８．防災指針

8-1　防災指針の概要

【防災指針の考え方】

本市においては、平成 29 年台風第 21 号及び令和元年東日本台風等により大きな被害が発生していることや、今後 30 年以内に 70%程度の確率で首都直下地震の発生が予測されている*ことなどを踏まえると、災害に強いまちづくりの推進は急務となっています。

また、国は各地で激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、令和２（2020）年に都市再生特別措置法の改正を行い、立地適正化計画に「都市の防災に関する機能を確保するための指針」として、「防災指針」を定めることを規定しました。

この防災指針は、災害リスク分析により示されるリスクの高い地域の課題を踏まえて、防災まちづくりの目標や方針、この方針に基づく防災・減災対策を定めることで災害に強いまちづくりを推進するものです。

このような考え方のもと、本市においても激甚化・頻発化する自然災害に対応するために防災指針を定めることで、関係部局や国・県等の関係機関と連携しながら計画的かつ着実に防災・減災対策の取組を進めます。

【防災指針の位置付け】

本市における防災指針は、川越市立地適正化計画で設定している居住誘導区域内外それぞれにおける都市の防災に関する機能を確保するための指針とします。川越市立地適正化計画を内包している川越市都市計画マスタープランの部門別まちづくりの方針のうち、主に「安全・安心のまちづくりの方針」に即し、災害に強く、だれもが安全に安心して暮らせるまちを形成するための目標や方針を定めます。

また、上位計画である川越市総合計画及び川越市国土強靭化地域計画に即するとともに、防災関連の計画である川越市地域防災計画等と連携し、主に予防計画について、まちづくりの観点から地域の災害リスクを考慮して具体化した取組を示します。

さらに、近年の水害の激甚化・頻発化を踏まえ、流域に関わるあらゆる関係者が協働して水害対策を行う「流域治水」の考え方への転換が図られています。防災指針の取組の推進に当たっては、流域治水プロジェクトや国・県等の関連する施策との連携・調和を図ります。

＊平成 24・25 年度埼玉県地震被害想定調査に基づく。

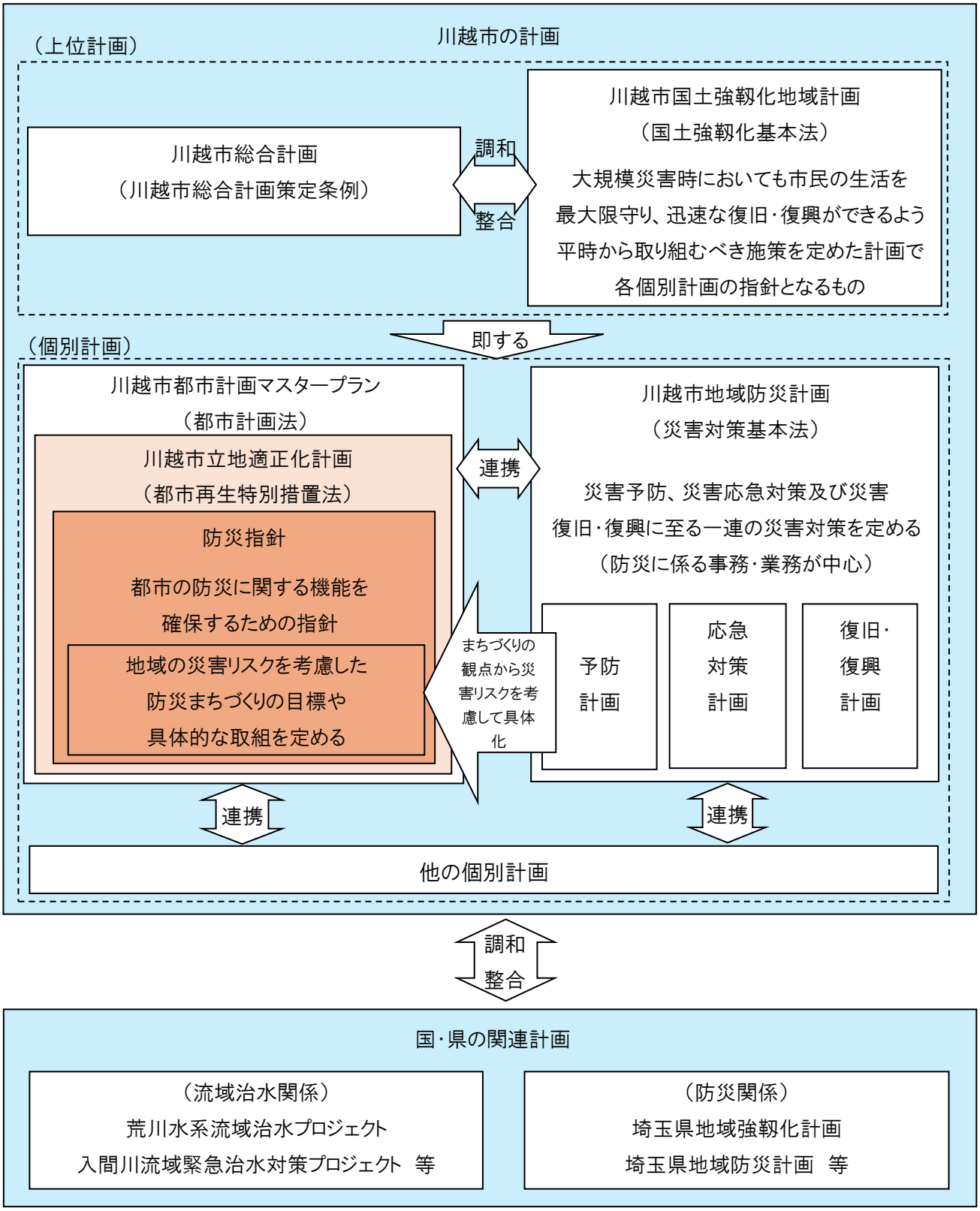

川越市の計画
（上位計画）
川越市総合計画
（川越市総合計画策定条例）
調和
整合
川越市国土強靱化地域計画
（国土強靱化基本法）
大規模災害時においても市民の生活を
最大限守り、迅速な復旧・復興ができるよう
平時から取り組むべき施策を定めた計画で
各個別計画の指針となるもの
即する
（個別計画）
川越市都市計画マスタープラン
（都市計画法）
川越市立地適正化計画
（都市再生特別措置法）
防災指針
都市の防災に関する機能を
確保するための指針
地域の災害リスクを考慮した
防災まちづくりの目標や
具体的な取組を定める
連携
川越市地域防災計画
（災害対策基本法）
災害予防、災害応急対策及び災害
復旧・復興に至る一連の災害対策を定める
（防災に係る事務・業務が中心）
まちづくりの
観点から災
害リスクを考
慮して具体
化
予防
計画
応急
対策
計画
復旧・
復興
計画
連携
連携
他の個別計画
調和
整合
国・県の関連計画
（流域治水関係）
荒川水系流域治水プロジェクト
入間川流域緊急治水対策プロジェクト　等
（防災関係）
埼玉県地域強靱化計画
埼玉県地域防災計画　等

図　防災指針の位置付け

【立地適正化計画に防災指針を定める意義】

防災指針とは、都市の防災に関する機能を確保するための指針です。この防災指針を立地適正化計画に定めることで、災害に強いまちづくりと都市のコンパクト化をあわせて推進することにつながります。

一方で、洪水、内水氾濫による浸水想定区域は広範囲に及び、本市においては既に市街地が形成されています。また、地震についても、被害が広範囲に及ぶため、災害リスクの影響する範囲や程度をエリアごとに具体的に示すことが困難です。このことから、災害リスクがあるエリアを居住誘導区域から全て除くことは現実的ではありません。また、居住誘導区域外における災害リスクも無視することはできません。

そのため、本市の立地適正化計画では、居住誘導区域内外の各地域における災害リスクを考慮して、防災まちづくりの目標や方針、災害リスクをできる限り回避あるいは低減させるための具体的な取組を防災指針として位置付けることで、災害に強い多極ネットワーク型都市構造の形成を目指します。

【防災指針の作成の流れ】

防災指針の作成フローを以下に示します。

災害リスク分析を行うことで水害や地震等の災害種別ごと、地域ごとのリスクや課題を明らかにし、これらを踏まえて防災まちづくりの将来像や取組方針、具体的な取組や目標を検討します。

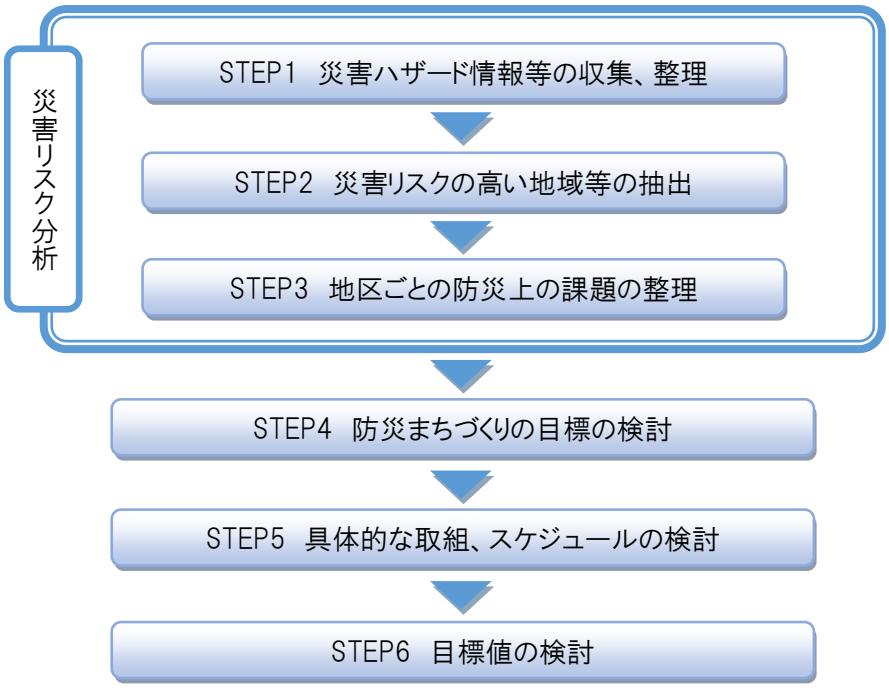


図　防災指針の作成フロー

8-2　災害ハザード情報等の収集、整理

【対象とする災害リスク】

災害リスク分析を行うに当たり、対象とする災害ハザード情報を以下の表に示します。

表　対象とする災害リスク

対象とする 災害リスク	災害ハザード情報
洪水(外水氾濫) (以下「洪水」と表記します。)	荒川水系荒川及び入間川流域(国土交通省　平成 28(2016)年・令和元(2019)年)、荒川水系新河岸川・入間川流域(埼玉県　令和2(2020)年)の浸水想定区域図等 ・　浸水深(想定最大規模、多段階浸水想定) ・　浸水継続時間 ・　家屋倒壊等氾濫想定区域(氾濫流、河岸侵食)
雨水出水(内水) (以下「内水」と表記します。)	川越市内水ハザードマップ(川越市　令和5(2023)年 10 月) ・　想定浸水深(想定最大規模降雨) ・　浸水実績
土砂災害	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域位置図及び概要図 (埼玉県　平成 26(2014)年)
地震	川越市地震ハザードマップ(川越市　令和5(2023)年4月) ・　ゆれやすさマップ(震度) ・　地域の危険度マップ(全壊棟数率) ・　液状化危険度マップ 平成 24・25 年度埼玉県地震被害想定調査 (埼玉県　平成 24・25(2012・2013)年) ・　火災焼失棟数
大規模盛土造成地	川越市大規模盛土造成地マップ(川越市　平成 27(2015)年)

【重ね合わせを行う都市情報】

災害リスク分析では災害リスクの可視化を行うために、災害ハザード情報と都市情報の重ね合わせ分析を行います。重ね合わせを行う都市情報について以下の表に示します。

表　重ね合わせを行う都市情報

都市情報	備考
人口・高齢者人口	・　住民基本台帳(令和5(2023)年7月)及び国勢調査(令和2(2020)年)のメッシュ人口
建物分布	・　固定資産課税台帳(令和5(2023)年1月)より分布、階数、用途、木造／非木造の別
避難所・避難場所 ・福祉避難所	・　川越市地域防災計画(令和5(2023)年 11 月)に示される施設
要配慮者利用施設	・　川越市地域防災計画に示される洪水浸水想定区域内及び土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域内の社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設

なお、洪水及び内水については、分析に使用した浸水想定区域図及び前提となる降雨条件等を以下の表に示します。

表　分析に使用した浸水想定区域図及び前提となる降雨条件等

災害リスク		使用した浸水想定区域図		前提となる降雨
洪水	洪水想定最大規模	国土交通省 (平成 28(2016)年) :荒川・小畔川 (令和元(2019)年) :入間川・越辺川等	荒川水系荒川及び入間川流域洪水浸水想定区域図(想定最大規模)	荒川流域の3日間総雨量 632mm 入間川流域の3日間総雨量 740mm
		埼玉県 (令和2(2020)年)	荒川水系新河岸川流域洪水浸水想定区域図・水害リスク情報図(想定最大規模)	新河岸川流域の2日間総雨量 746mm
			荒川水系入間川流域洪水浸水想定区域図・水害リスク情報図(想定最大規模)	入間川流域の3日間総雨量 740mm
	洪水多段階浸水想定＊	国土交通省 (令和4(2022)年) 荒川水系荒川及び入間川流域 国管理河川からの氾濫を想定した水害リスクマップ (浸水深 50cm・3m) (現況河道)	高頻度 (1／10)	荒川流域の3日間総雨量 299mm 入間川流域の3日間総雨量 300mm
			中高頻度(1／30)	荒川流域の3日間総雨量 380mm 入間川流域の3日間総雨量 378mm
			中頻度 (1／50)	荒川流域の3日間総雨量 417mm 入間川流域の3日間総雨量 414mm
			中低頻度 (1／100)	荒川流域の3日間総雨量 467mm 入間川流域の3日間総雨量 462mm (計画規模相当)
			低頻度 (1／200)	荒川流域の3日間総雨量 516mm (計画規模相当) 入間川流域の3日間総雨量 511mm
			想定最大規模	荒川流域の3日間総雨量 632mm 入間川流域の3日間総雨量 740mm
		埼玉県 (令和6(2024)年) 荒川水系入間川流域 県管理河川からの氾濫を想定した水害リスクマップ (浸水深 50cm・3m) (現況河道)	高頻度(1／10)	入間川：入間川橋上流域の3日間の総雨量 356mm その他：入間川流域の3日間の総雨量 300mm
			中高頻度(1／30)	入間川：入間川橋上流域の3日間の総雨量 460mm その他：入間川流域の3日間の総雨量 378mm
			中頻度 (1／50)	入間川：入間川橋上流域の3日間の総雨量 508mm その他：入間川流域の3日間の総雨量 414mm
			中低頻度 (1／100)	入間川：入間川橋上流域の3日間の総雨量 573mm その他：入間川流域の3日間の総雨量 462mm
			想定最大規模	入間川流域の3日間の総雨量 740mm

＊洪水が発生する確率は年超過確率で表されます。例えば、年超過確率が「高頻度 (1／10)」とは、毎年、１年間にその規模を超える洪水が発生する確率が 1／10 (10%) であることを意味します。この洪水が発生する確率別に浸水想定区域を示したものが多段階の浸水想定となります。

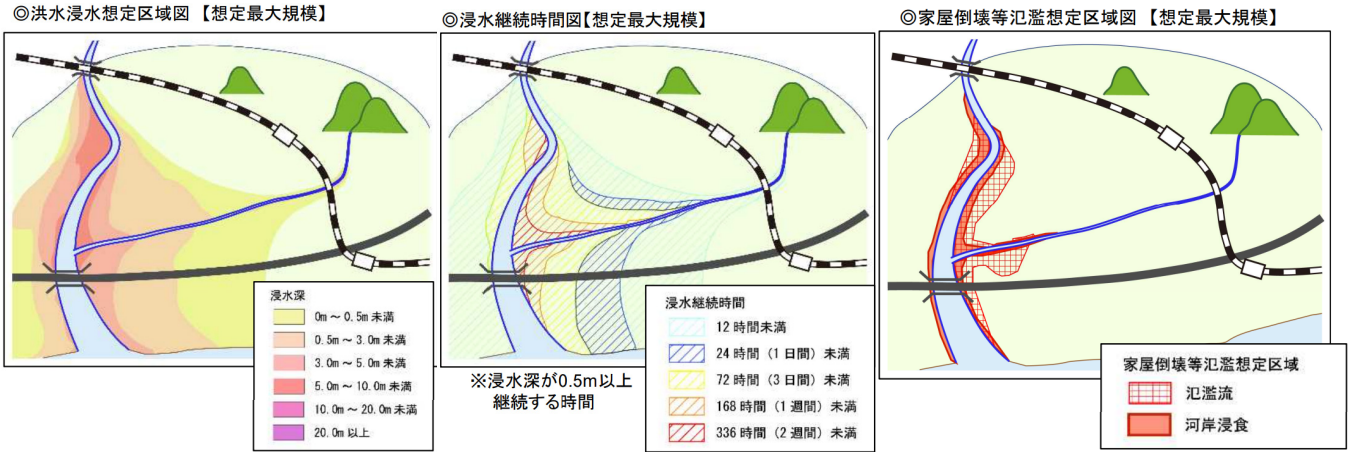
災害リスク		使用した浸水想定区域図		前提となる降雨
洪水	洪水多段階浸水想定	埼玉県 （令和6(2024)年） 荒川水系新河岸川流域県管理河川からの氾濫を想定した水害リスクマップ （浸水深 50cm･3m） （現況河道）	高頻度 （1／10）	新河岸川流域の2日間の総雨量 246mm 柳瀬川流域の1日の総雨量 233mm
			中高頻度(1／30)	新河岸川流域の2日間の総雨量 274mm 柳瀬川流域の1日の総雨量 296mm
			中頻度(1／50)	新河岸川流域の2日間の総雨量 299mm 柳瀬川流域の1日の総雨量 325mm
			中低頻度 (1／100)	新河岸川流域の2日間の総雨量 333mm 柳瀬川流域の1日の総雨量 358mm
			想定最大規模	新河岸川流域の2日間の総雨量 746mm
内水		川越市 （令和5(2023)年）	内水ハザードマップ（想定最大規模降雨）	時間最大雨量 153mm
			内水ハザードマップ（道路･水路及び床上･床下浸水実績箇所）	近年発生した台風等大雨による浸水実績

8-3　災害リスクの高い地域等の抽出（マクロ分析）

【対象とする災害の概要】

＜洪水＞

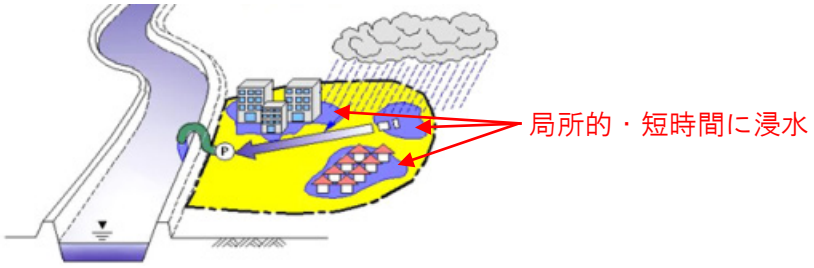
大雨により河川が増水し、堤防が決壊または越水することによって浸水被害や家屋の倒壊等の被害をもたらします。また、浸水被害が長期にわたり継続すると被災者が孤立するなどの被害が発生します。これらを踏まえ、浸水深、浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫想定区域*の分析を行います。



出典：立地適正化計画作成の手引き（国土交通省）（令和５（2023）年）

＜内水＞

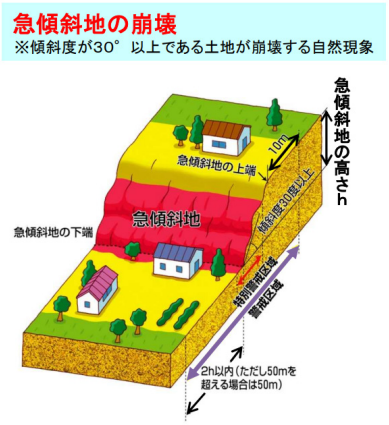
降った雨が河川等に排水できずに水路や下水道から溢れて発生する浸水被害が内水氾濫です。河川の周辺かどうかに関わらず、局所的・短時間に浸水します。



出典：下水道による浸水対策（国土交通省 WEB ページ）より作成

＜土砂災害＞

土砂災害は、崖等が崩壊することにより、土砂が流出することによって人命や建物に被害を及ぼす災害です。本市において想定される土砂災害は急傾斜地の崩壊で、該当するエリアは土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域に指定されています。



土砂災害警戒区域
急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、市民等の生命または身体に危害が生ずるおそれがあると認められる区域

土砂災害特別警戒区域
土砂災害警戒区域のうち、急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、建築物に損壊が生じ市民等の生命または身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる区域

出典：立地適正化計画作成の手引き（国土交通省）（令和５（2023）年）

＊家屋倒壊等氾濫想定区域は以下の区域を推算したもの。
氾濫流：木造家屋について倒壊等をもたらすような氾濫流が発生するおそれがある区域
河岸侵食：家屋の基礎を支える地盤が流出するような河岸侵食が発生するおそれがある区域

＜地震＞

大地震が発生すると地震の揺れによる建物等の倒壊や住宅密集地での大規模火災、液状化による建物やインフラ施設等の被害等が想定されます。「平成 24・25 年度埼玉県地震被害想定調査」によって想定された５つの地震のうちで本市に最も大きな被害を与えると想定される「関東平野北西縁断層帯地震（破壊開始点：南）」が発生した場合について分析を行います。この「関東平野北西縁断層帯地震」に備え分析を行うことで、より発生確率の高い首都直下地震（東京湾北部地震）等にも対応できる分析となります。

想定地震の震源断層

想定される震源とマグニチュード

	地震名	M	今後30年以内の発生確率
海溝型地震	東京湾北部地震	7.3	70%（南関東地域でM7級の地震が発生する確率）
海溝型地震	茨城県南部地震	7.3	
海溝型地震	元禄型関東地震	8.2	ほぼ0%
活断層型地震	関東平野北西縁断層帯地震	8.1	0.008%以下
活断層型地震	立川断層帯地震	7.4	2%以下

※平成24･25年度埼玉県地震被害想定調査に基づく。

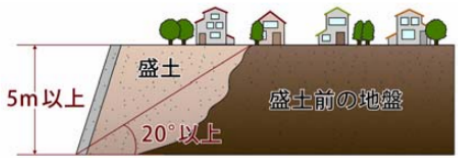
出典：川越市地震ハザードマップ（令和５（2023）年）

＜大規模盛土造成地＞

大規模盛土造成地では、地震の揺れによって盛土が移動し、宅地が変動することがあります。本市では、谷間や斜面に大規模な盛土を行い造成された宅地が２箇所存在しています。

腹付け盛土

傾斜地に盛土した造成宅地で、盛土をする前の地盤の傾斜が 20 度以上、かつ盛土の高さが 5m 以上のもの



谷埋め盛土

谷を埋めた造成地で盛土の面積が 3,000㎡ 以上のもの

出典：大規模盛土造成地の変動予測調査ガイドラインの解説（平成 20（2008）年）

【マクロ分析項目】

災害リスクの高い地域等の抽出を行うための基礎情報として、地勢及び都市情報（人口や施設の分布状況）と各種災害ハザード情報について全市的な特徴を整理します。分析項目は以下の表のとおりです。

表　マクロ分析項目

番号	分析項目	目的
1 地勢及び都市情報の特徴		
1-1	(1)標高図、(2)地形分類図	地形に起因する災害による被害（水害・地震）が発生しやすい箇所の把握
1-2	(1)人口分布、(2)高齢化率	人口分布状況の把握
1-3	重要施設分布	行政施設、医療施設、避難所・避難場所、要配慮者利用施設、都市インフラ施設（ポンプ施設、浄水場、下水処理場）、緊急輸送道路、伝統的建築物・文化財等の分布の把握
2 災害ハザード情報の特徴		
2-1	洪水浸水想定区域 (1) 浸水深・家屋倒壊等氾濫想定区域 (2) 浸水継続時間 (3) 多段階浸水想定*	洪水による浸水、家屋の倒壊・流失のリスクの把握
2-2	内水浸水想定区域	内水による浸水リスクの把握
2-3	土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域	土砂災害によるリスクの把握
2-4	(1) 地震震度分布 (2) 地震による全壊棟数率 (3) 地震による液状化危険度 (4) 地震による火災焼失棟数	地震災害によるリスクの把握
2-5	大規模盛土造成地の分布状況	大雨・地震によるリスクの把握

＊洪水が発生する確率は年超過確率で表されます。例えば、年超過確率が「高頻度（1／10）」とは、毎年、１年間にその規模を超える洪水が発生する確率が 1／10（10%）であることを意味します。この洪水が発生する確率別に浸水想定区域を示したものが多段階の浸水想定となります。マクロ分析では年超過確率別に床上浸水相当（0.5m 以上）、１階居室浸水相当（３m 以上）となる区域を示します。

【1 地勢及び都市情報の特徴】

1-1 (1)標高図

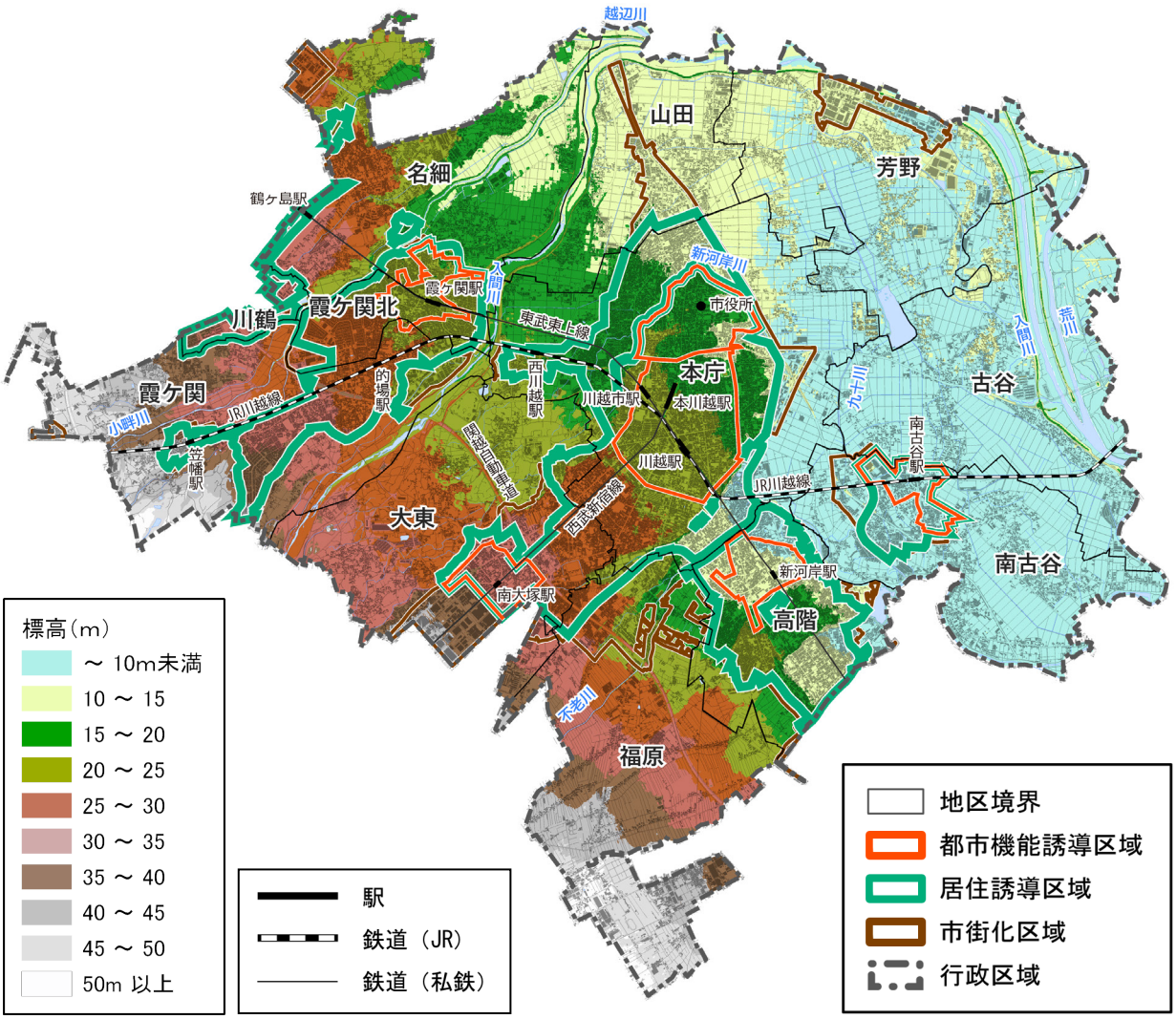
【市全域】

●本市は、武蔵野台地の北端に位置し、荒川と入間川が合流する地理的な要衝となっている。

●市内の標高は、西から東へなだらかに低くなっており、東側の河川沿いに標高 10m 未満のエリアが広がっている。

【居住誘導区域・都市機能誘導区域】

●南古谷地区の居住誘導区域・都市機能誘導区域のほぼ全域と、本庁、高階地区の居住誘導区域の一部が、標高 10m 未満のエリアとなっている。



出典：基盤地図情報数値標高モデル 5mDEM を使用して作成

図　標高図

1-1 (2)地形分類図

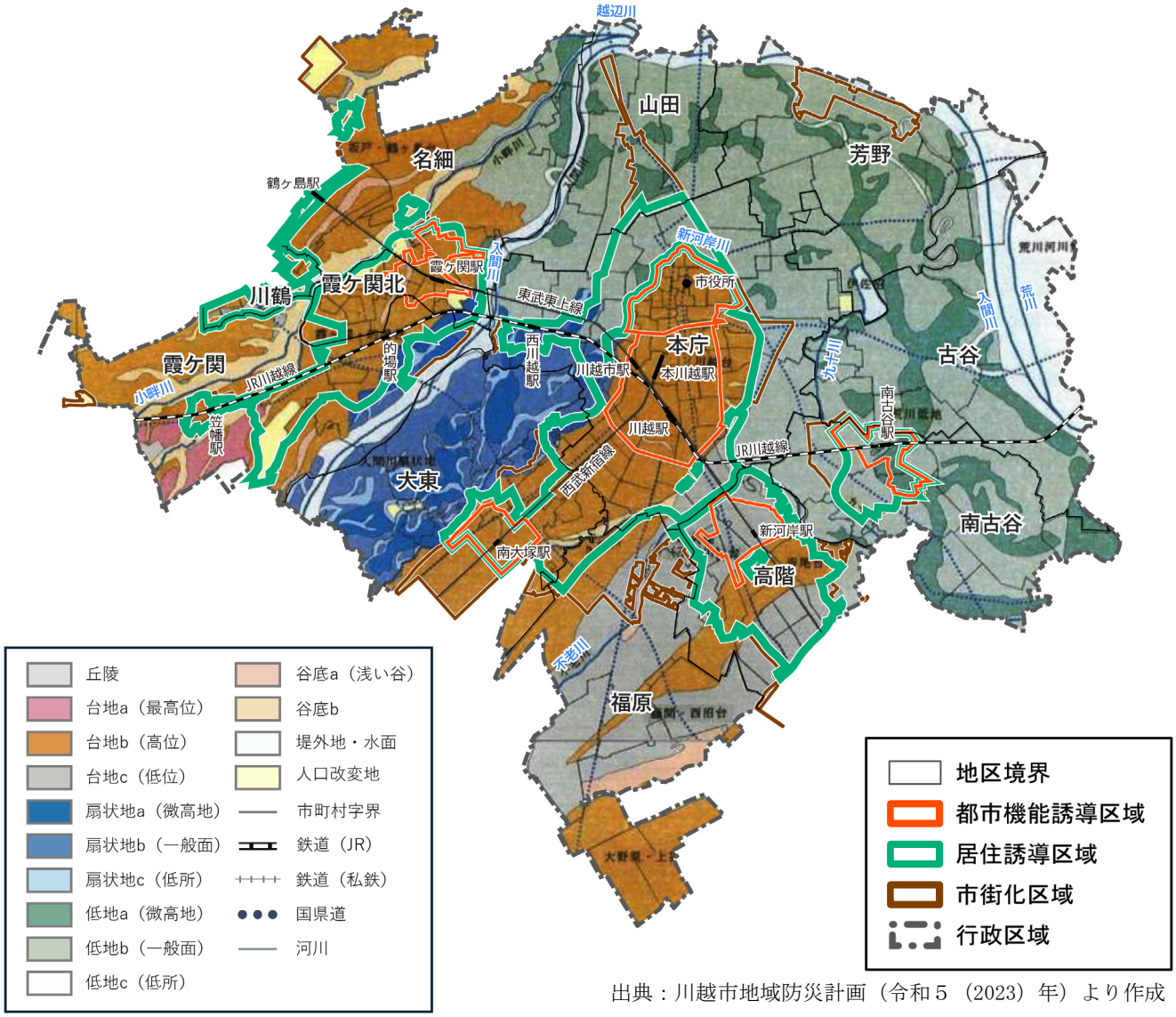
【市全域】

●南部、西部から中央部は台地となっており比較的強固な地盤*である。

●北部や東部を中心とする荒川及び入間川沿いは低地部となっており軟弱地盤*である。

【居住誘導区域・都市機能誘導区域】

●南古谷地区の居住誘導区域・都市機能誘導区域の全域、高階地区の居住誘導区域・都市機能誘導区域の一部、本庁及び山田地区の居住誘導区域の一部が、低地部となっている。



出典：川越市地域防災計画（令和５（2023）年）より作成

図　地形分類図

＊本市の地形は、洪積台地と荒川及び入間川沿いの低地に大きく区分されます。この地形を構成する地盤は、台地部が比較的固結度の高い関東ローム層から構成されているのに対して、低地部は主に粘土層あるいは泥炭層（腐植土層）など固結度の極めて低い軟弱地盤から構成されています。

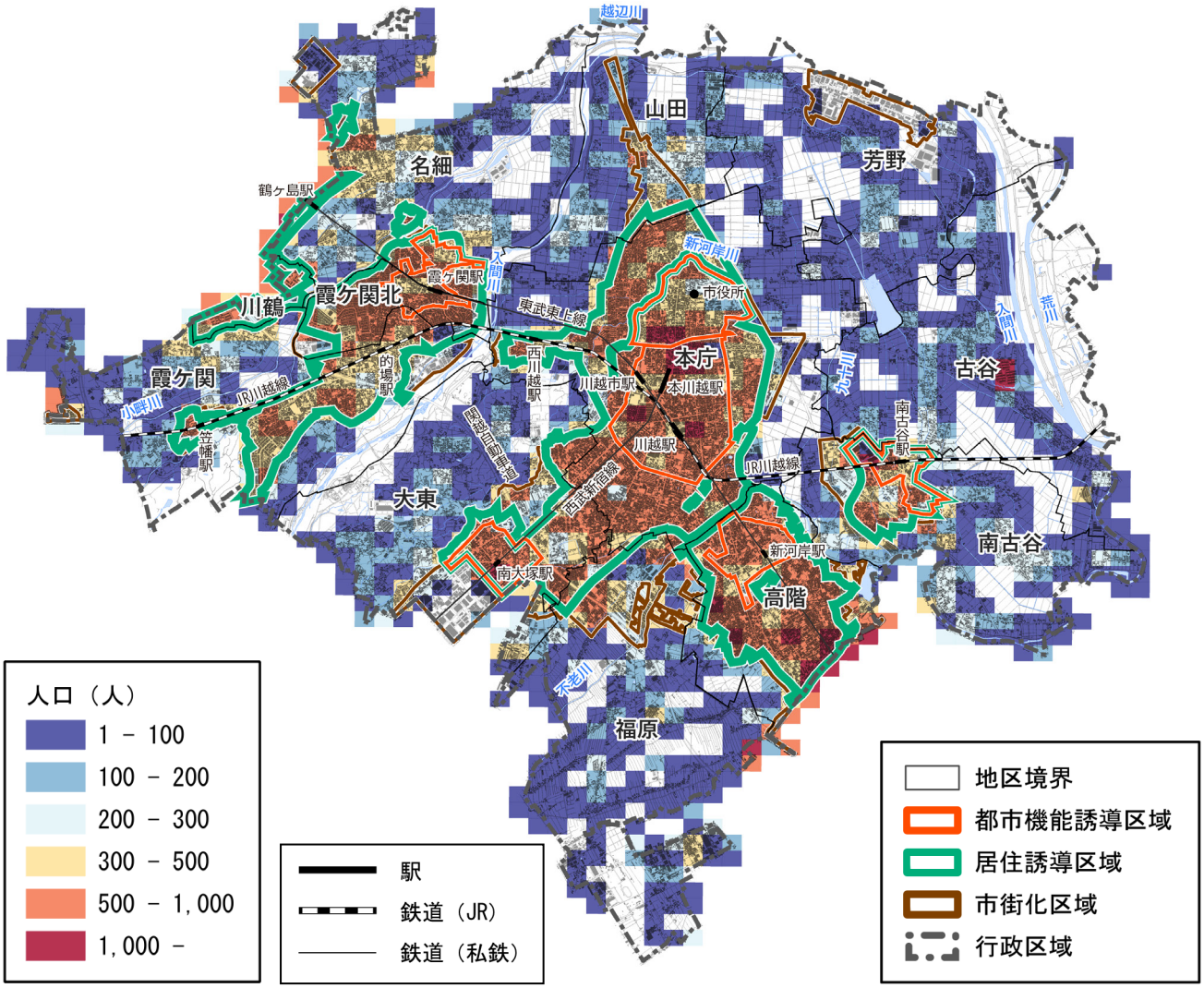
1-2 (1) 人口分布

【市全域】

●おおむね市街化区域内に人口が集中している。

【居住誘導区域・都市機能誘導区域】

●人口密度が高い地区はおおむね居住誘導区域内であるが、居住誘導区域外の一部にも人口密度の高い地区が存在している。



出典：国勢調査（令和２（2020）年）より作成

図　人口分布

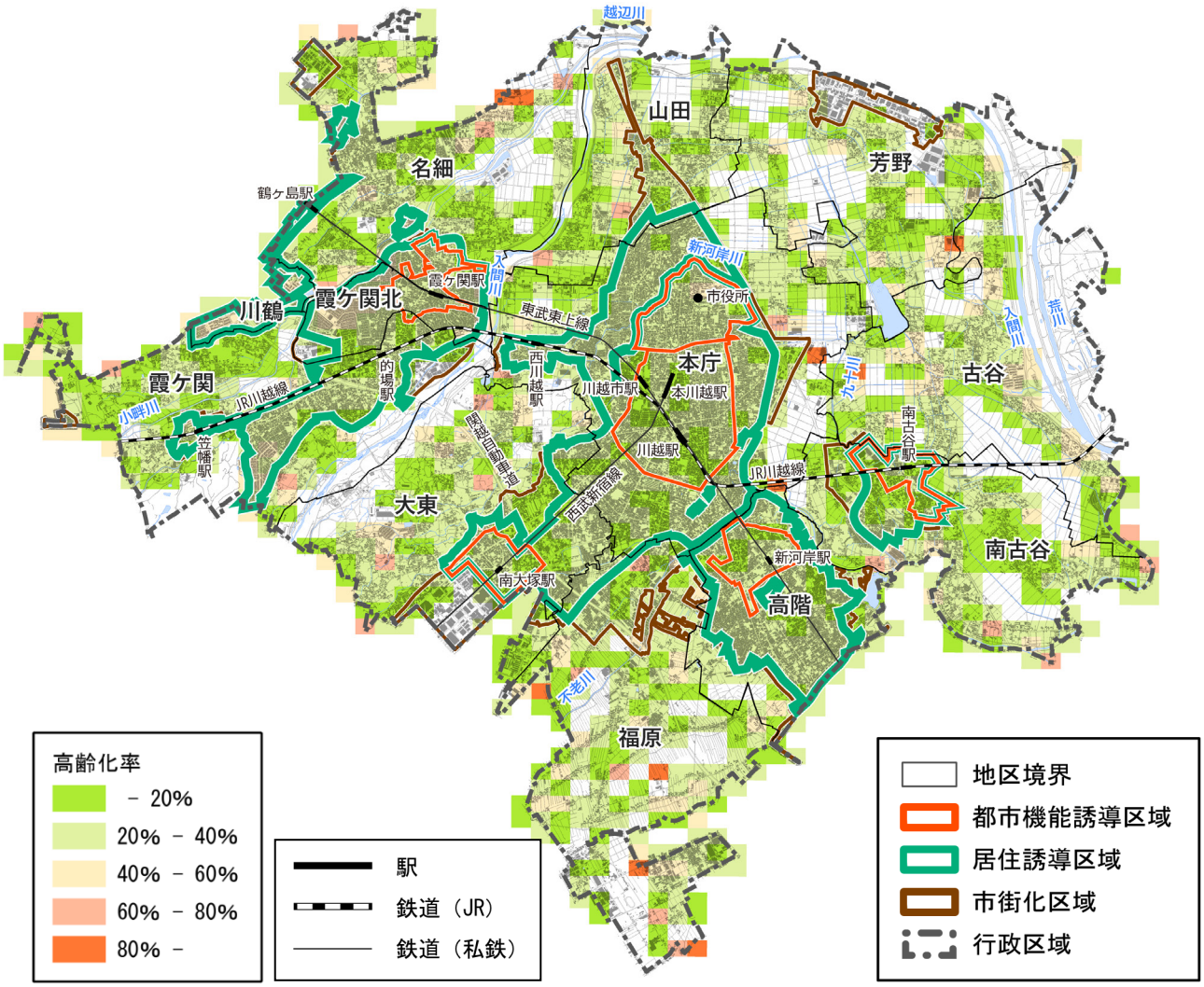
1-2 (2)高齢化率

【市全域】

●市街化調整区域の一部に、高齢化率が特に高い（高齢化率 60%以上）地区が存在している。

【居住誘導区域・都市機能誘導区域】

●本庁地区の都市機能誘導区域の一部や、霞ケ関、川鶴、霞ケ関北及び名細地区の居住誘導区域の一部に、高齢化率 40%以上の地区が存在している。



出典：国勢調査（令和２（2020）年）より作成

図　高齢化率

1-3 重要施設分布

【市全域】

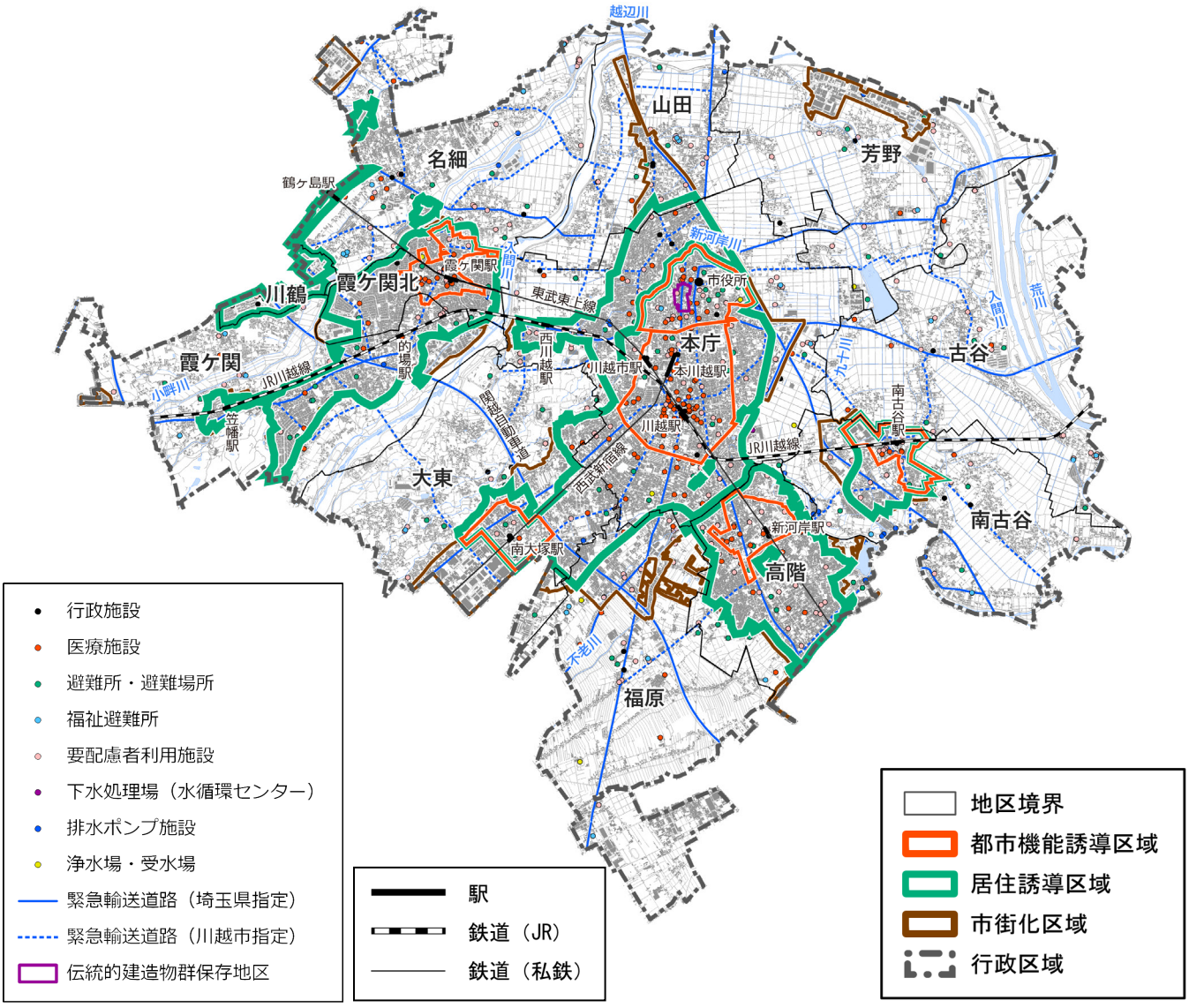
●医療施設や要配慮者利用施設は市街化区域内に多く存在しているが、要配慮者利用施設は市街化調整区域にも多く存在している。

●行政施設や避難所・避難場所は各地区に存在している。

●下水処理場や排水ポンプ施設は主に河川沿いに存在している。

【居住誘導区域・都市機能誘導区域】

●医療施設、要配慮者利用施設は居住誘導区域内に多く存在しており、特に本庁、高階及び霞ケ関北地区の都市機能誘導区域内に多く存在している。



出典：国土数値情報、川越市地域防災計画（令和５（2023）年）より作成

図　重要施設分布

【2 災害ハザード情報の特徴】

2-1 (1)洪水浸水想定区域（浸水深・家屋倒壊等氾濫想定区域）

【市全域】

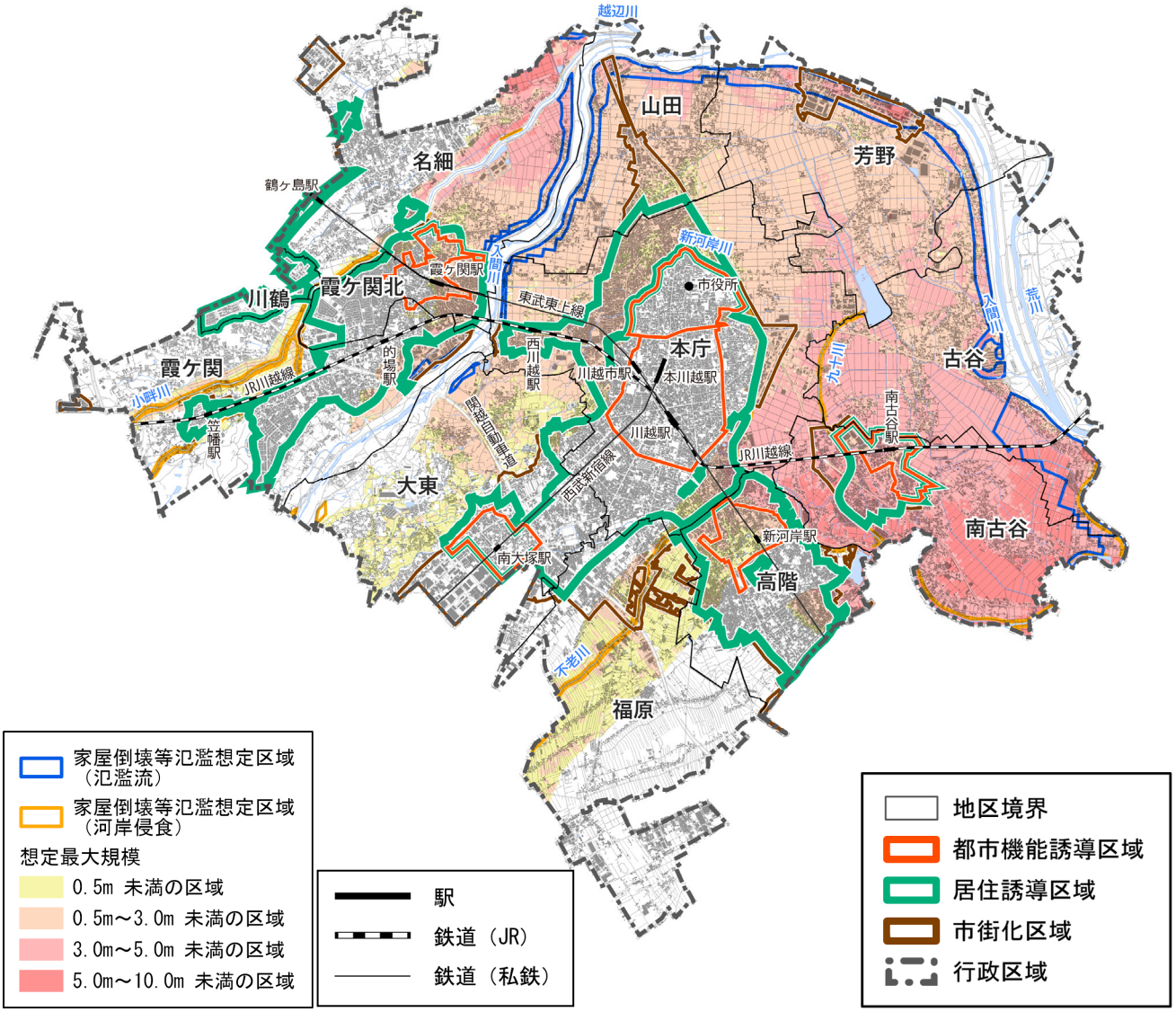
●荒川、入間川沿いの低地部を中心に広範囲に浸水する想定となっており、特に古谷、南古谷地区では広範囲で 3.0m 以上の浸水が想定されている。

●荒川、入間川及び新河岸川等の河川沿いに家屋倒壊等氾濫想定区域が指定されている。

【居住誘導区域・都市機能誘導区域】

●居住誘導区域の一部が浸水想定区域に含まれており、南古谷、高階及び霞ケ関北地区では、都市機能誘導区域の一部が浸水想定区域に含まれている。

●特に南古谷地区では、居住誘導区域・都市機能誘導区域の大半で、3.0m 以上の浸水が想定されている。



出典：荒川上流河川事務所の浸水想定区域図（荒川・小畔川：（平成 28（2016）年）、入間川・越辺川等：（令和元（2019）年））及び埼玉県の浸水想定区域図（令和２（2020）年）より作成

図　洪水浸水想定区域（浸水深・家屋倒壊等氾濫想定区域）

2-1 (2) 洪水浸水想定区域（浸水継続時間）

【市全域】

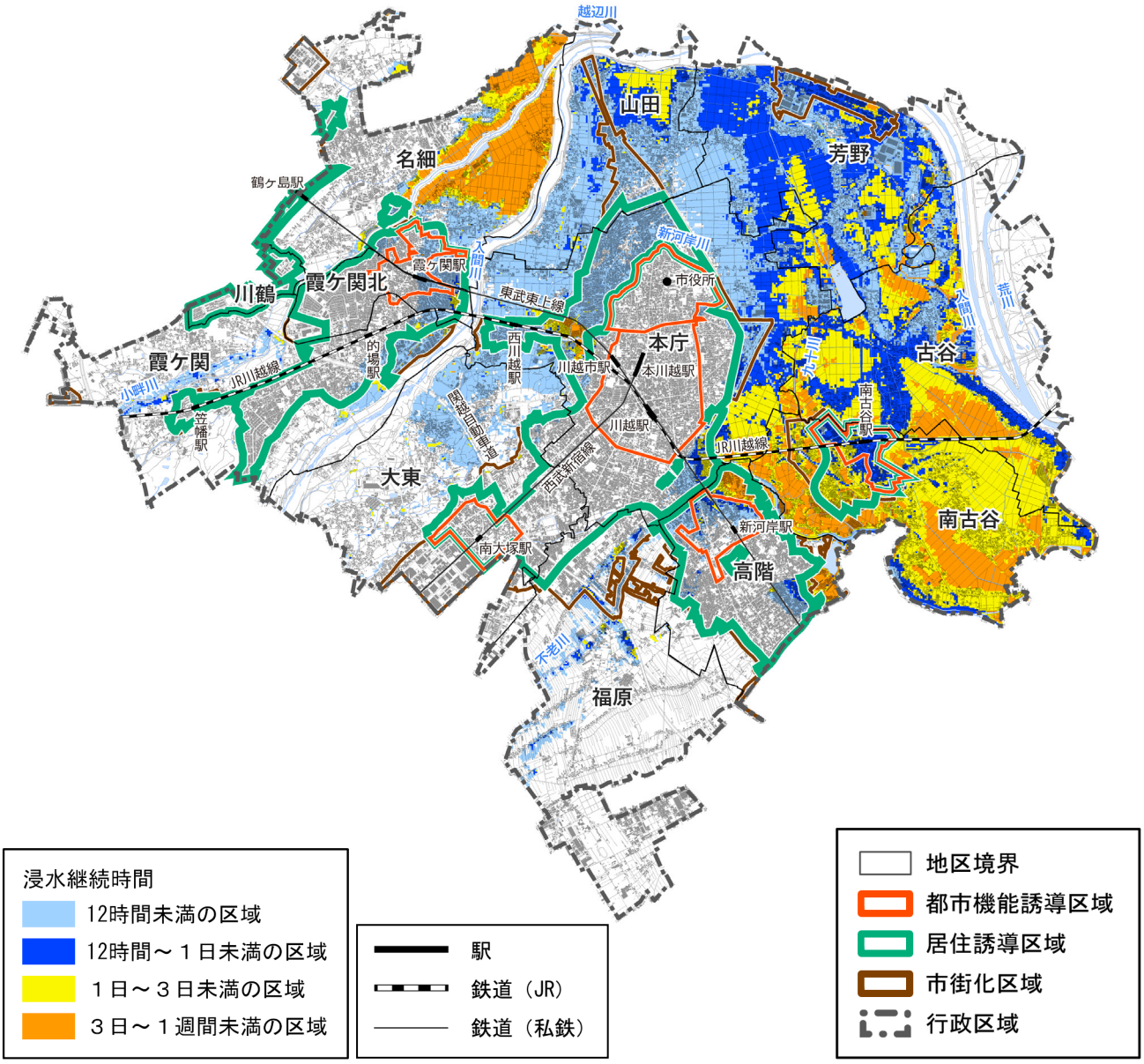
●荒川、入間川沿いの低地部を中心に浸水継続時間が１日以上の区域が広がっており、特に古谷、南古谷及び名細地区では浸水継続時間が３日以上の区域も存在している。

●その他の地区では、浸水継続時間はおおむね１日未満の区域となっている。

【居住誘導区域・都市機能誘導区域】

●本庁、南古谷及び高階地区の居住誘導区域の一部に、浸水継続時間が３日以上の区域が存在している。

●南古谷地区の都市機能誘導区域の一部に、浸水継続時間が１日以上の区域が存在している。



出典：荒川上流河川事務所の浸水想定区域図（荒川・小畔川：（平成 28（2016）年）、入間川・越辺川等：（令和元（2019）年））及び埼玉県の浸水想定区域図（令和２（2020）年）より作成

図　洪水浸水想定区域（浸水継続時間）

2-1 (3)洪水浸水想定区域（多段階浸水想定）

① 荒川水系荒川及び入間川流域（国管理） 床上浸水相当（0.5m 以上）が想定される頻度

【市全域】

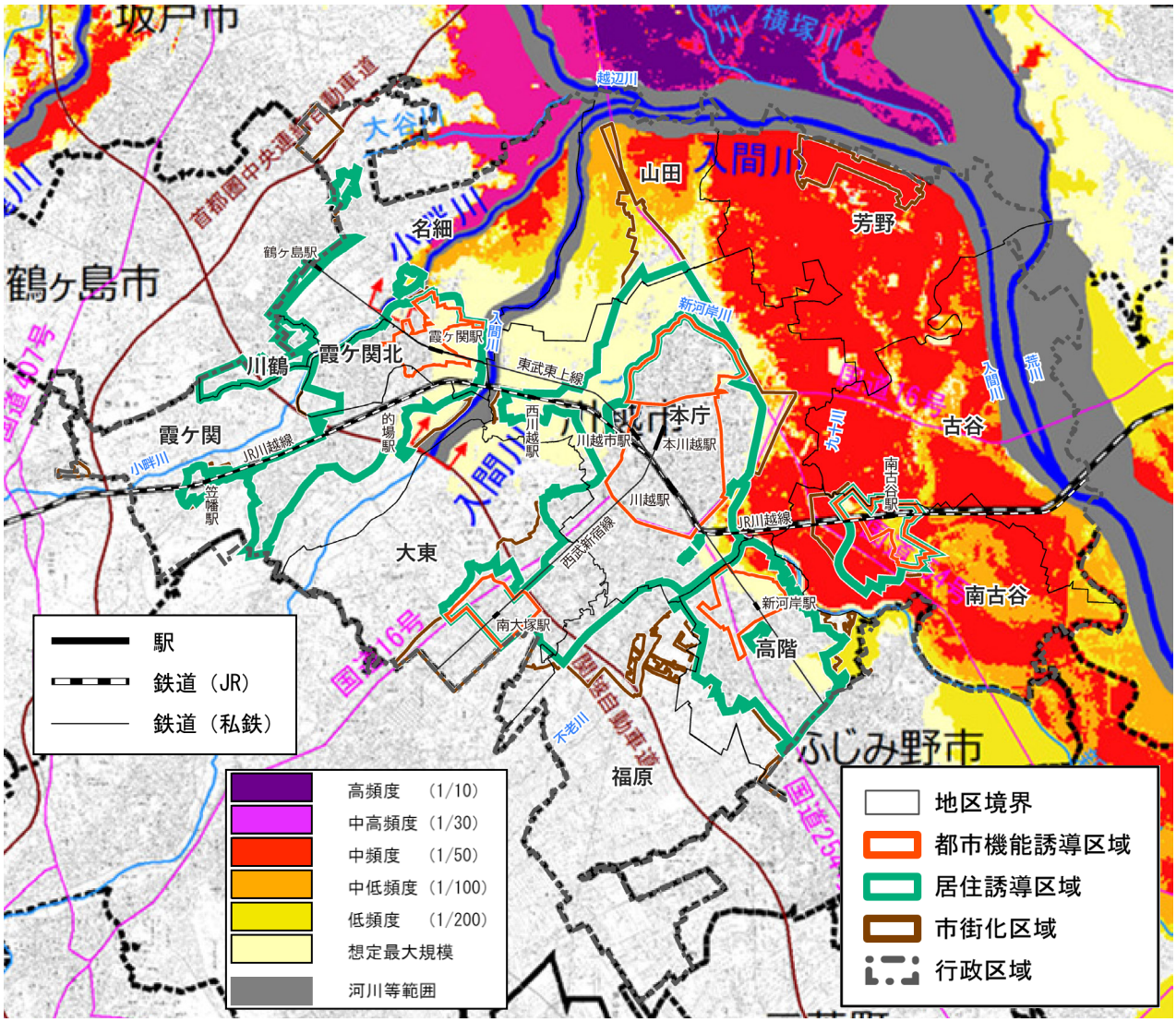
●荒川、入間川、小畔川周辺の低地部に、低頻度以上の発生確率の洪水で床上浸水するおそれのある区域が広く存在している。

●特に芳野、古谷及び南古谷地区では、ほぼ全域において、中低頻度以上の発生確率の洪水で床上浸水するおそれがある。

【居住誘導区域・都市機能誘導区域】

●南古谷地区の居住誘導区域のほぼ全域、本庁及び高階地区の居住誘導区域の一部に、低頻度以上の発生確率の洪水で床上浸水するおそれのある区域が存在している。

●特に、南古谷地区では、居住誘導区域の半分以上で、中頻度の発生確率の洪水で床上浸水するおそれがある。



出典：荒川上流河川事務所 国管理河川からの氾濫を想定した水害リスクマップ（浸水深 50cm(床上浸水相当)以上）【現況河道】（令和４（2022）年）より作成

図 洪水浸水想定区域（荒川水系荒川及び入間川流域 床上浸水相当が想定される頻度）

② 荒川水系入間川流域（県管理） 床上浸水相当（0.5m 以上）が想定される頻度

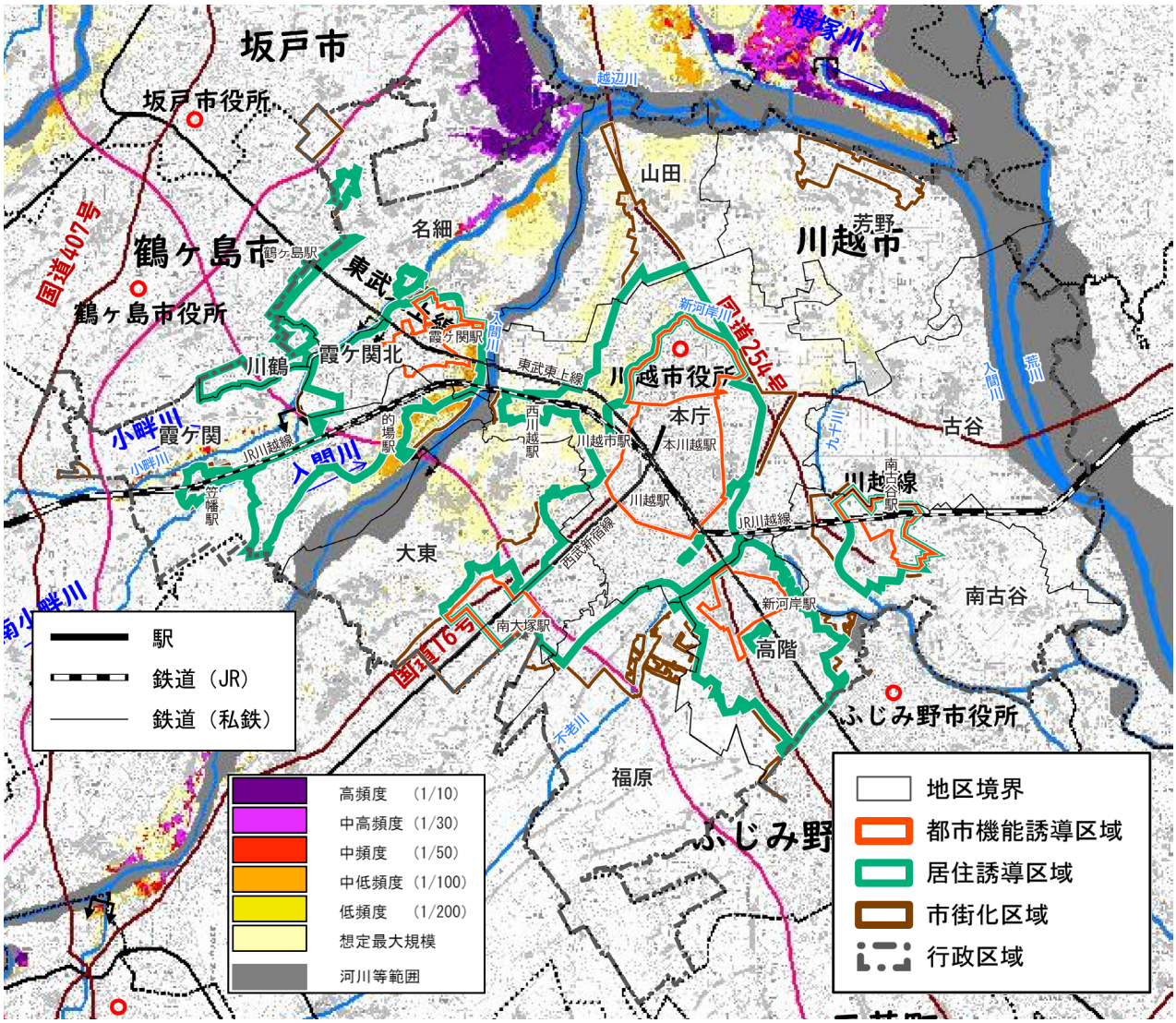
【市全域】

●入間川、小畔川沿いの一部に、低頻度以上の発生確率の洪水で床上浸水するおそれのある区域が存在している。

●特に名細地区の北部に、高頻度の発生確率の洪水で床上浸水するおそれのある区域が存在している。

【居住誘導区域・都市機能誘導区域】

●霞ケ関、霞ケ関北及び名細地区の居住誘導区域の一部に、低頻度以上の発生確率の洪水で床上浸水するおそれのある区域が存在している。



出典：埼玉県 県管理河川からの氾濫を想定した水害リスクマップ
（浸水深 50cm(床上浸水相当)以上）【現況河道】（令和６ （2024） 年）より作成

図 洪水浸水想定区域（荒川水系入間川流域 床上浸水相当が想定される頻度）

③ 荒川水系新河岸川流域（県管理） 床上浸水相当（0.5m 以上）が想定される頻度

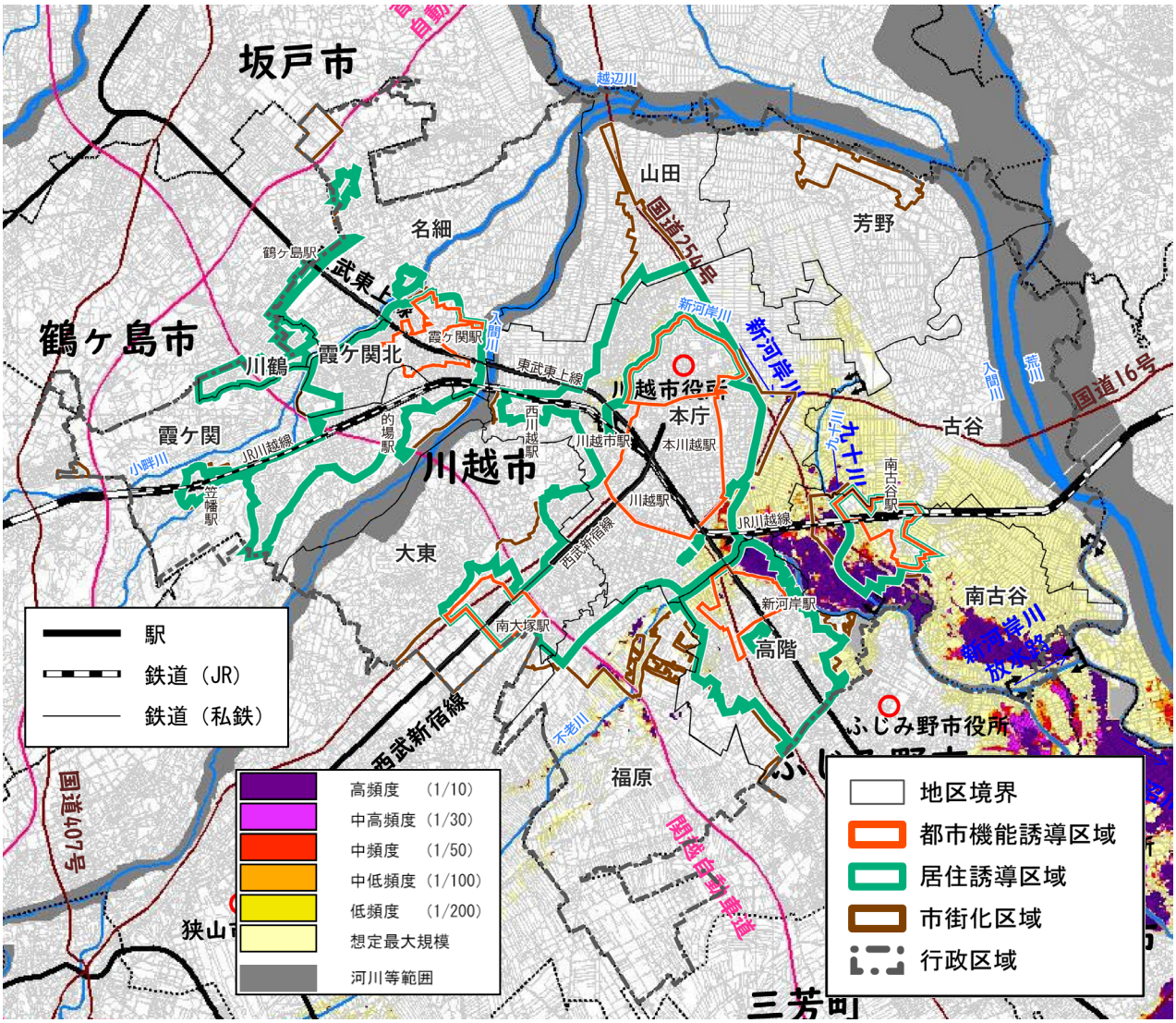
【市全域】

●市南東部の新河岸川周辺に、低頻度以上の発生確率の洪水で床上浸水するおそれのある区域が存在している。

●特に本庁地区では中頻度、南古谷、高階地区では高頻度の発生確率の洪水で床上浸水するおそれのある区域が存在している。

【居住誘導区域・都市機能誘導区域】

●南古谷、高階地区の居住誘導区域の一部に、高頻度の発生確率の洪水で床上浸水するおそれのある区域が存在している。



出典：埼玉県 県管理河川からの氾濫を想定した水害リスクマップ
（浸水深 50cm(床上浸水相当)以上）【現況河道】（令和６ （2024） 年） より作成

図 洪水浸水想定区域（荒川水系新河岸川流域 床上浸水相当が想定される頻度）

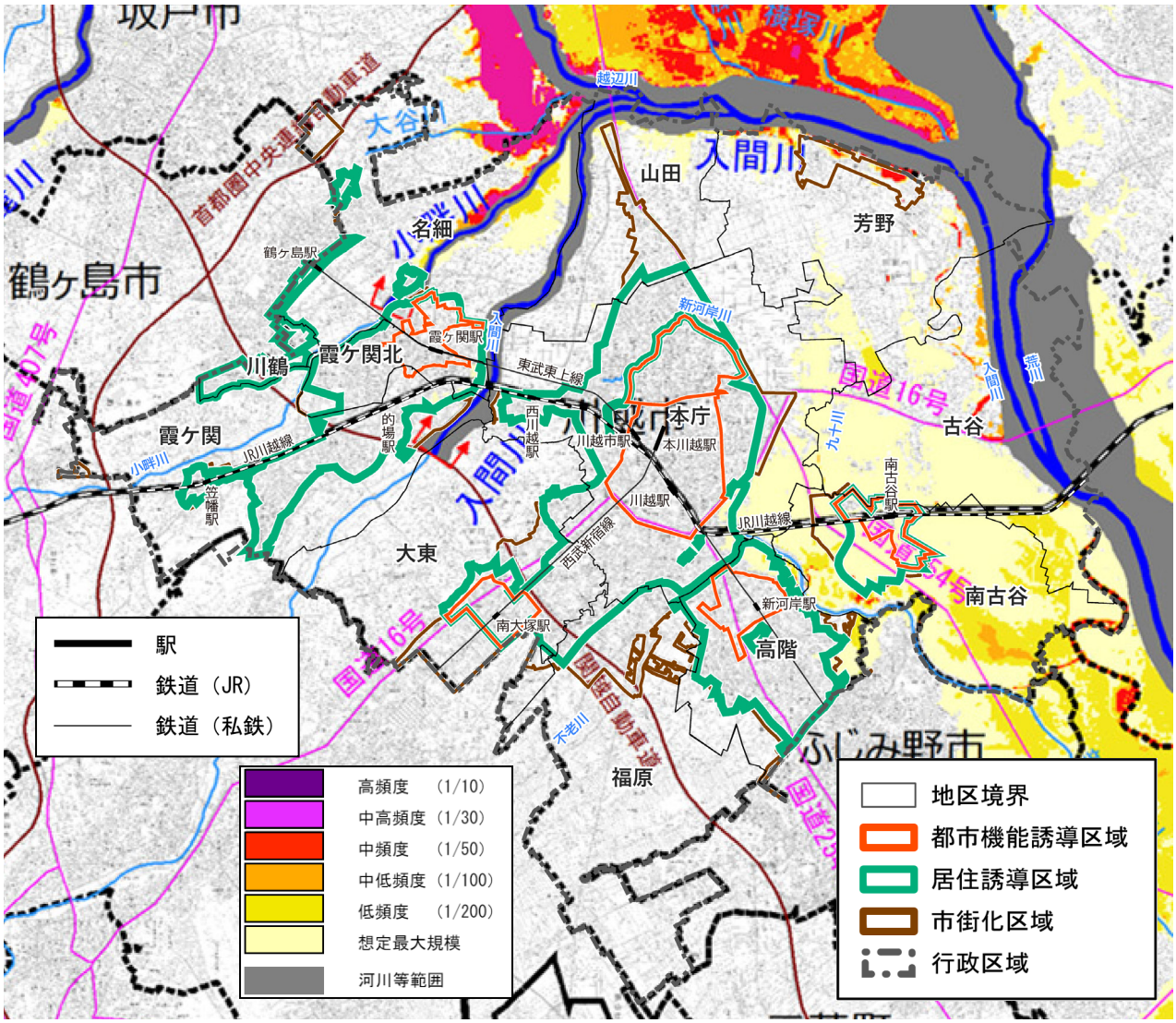
④ 荒川水系荒川及び入間川流域（国管理） １階居室浸水相当（３ｍ以上）の浸水が想定される頻度

【市全域】

●山田、芳野、古谷、南古谷、高階及び名細地区の一部に、低頻度以上の発生確率の洪水で１階居室以上が浸水するおそれのある区域が存在している。

【居住誘導区域・都市機能誘導区域】

●南古谷、高階地区の居住誘導区域の一部に、低頻度以上の発生確率の洪水で１階居室以上が浸水するおそれのある区域が存在している。



出典：荒川上流河川事務所 国管理河川からの氾濫を想定した水害リスクマップ（浸水深３ｍ（１階居室浸水相当）以上）【現況河道】（令和４（2022）年）より作成

図　洪水浸水想定区域（荒川水系荒川及び入間川流域　１階居室浸水相当の浸水が想定される頻度）

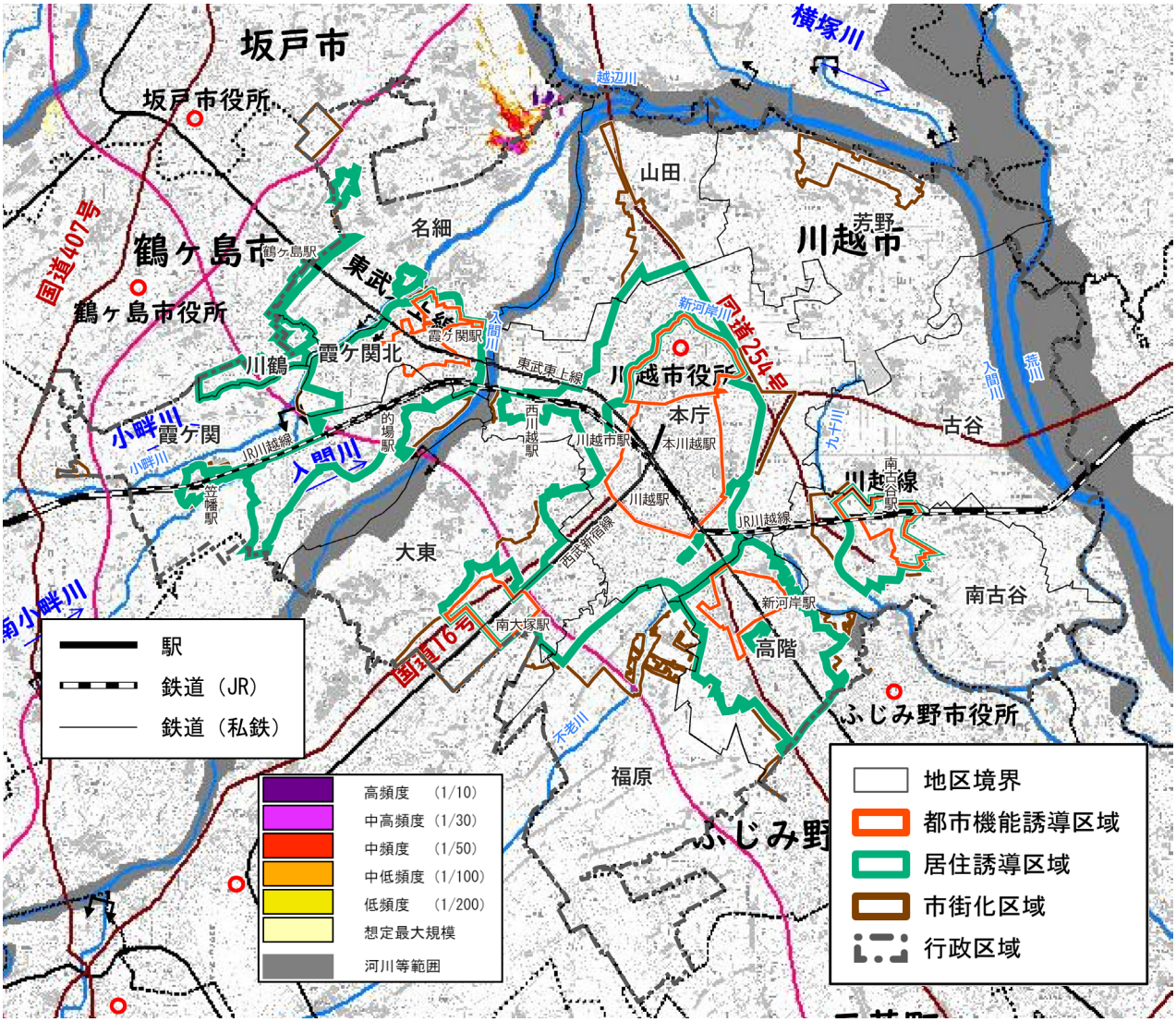
⑤ 荒川水系入間川流域（県管理） １階居室浸水相当（３ｍ以上）の浸水が想定される頻度

【市全域】

●名細地区の北部に、低頻度以上の発生確率の洪水で１階居室以上が浸水するおそれのある区域が存在している。

【居住誘導区域・都市機能誘導区域】

●低頻度以上の発生確率の洪水で１階居室以上の浸水は想定されていない。



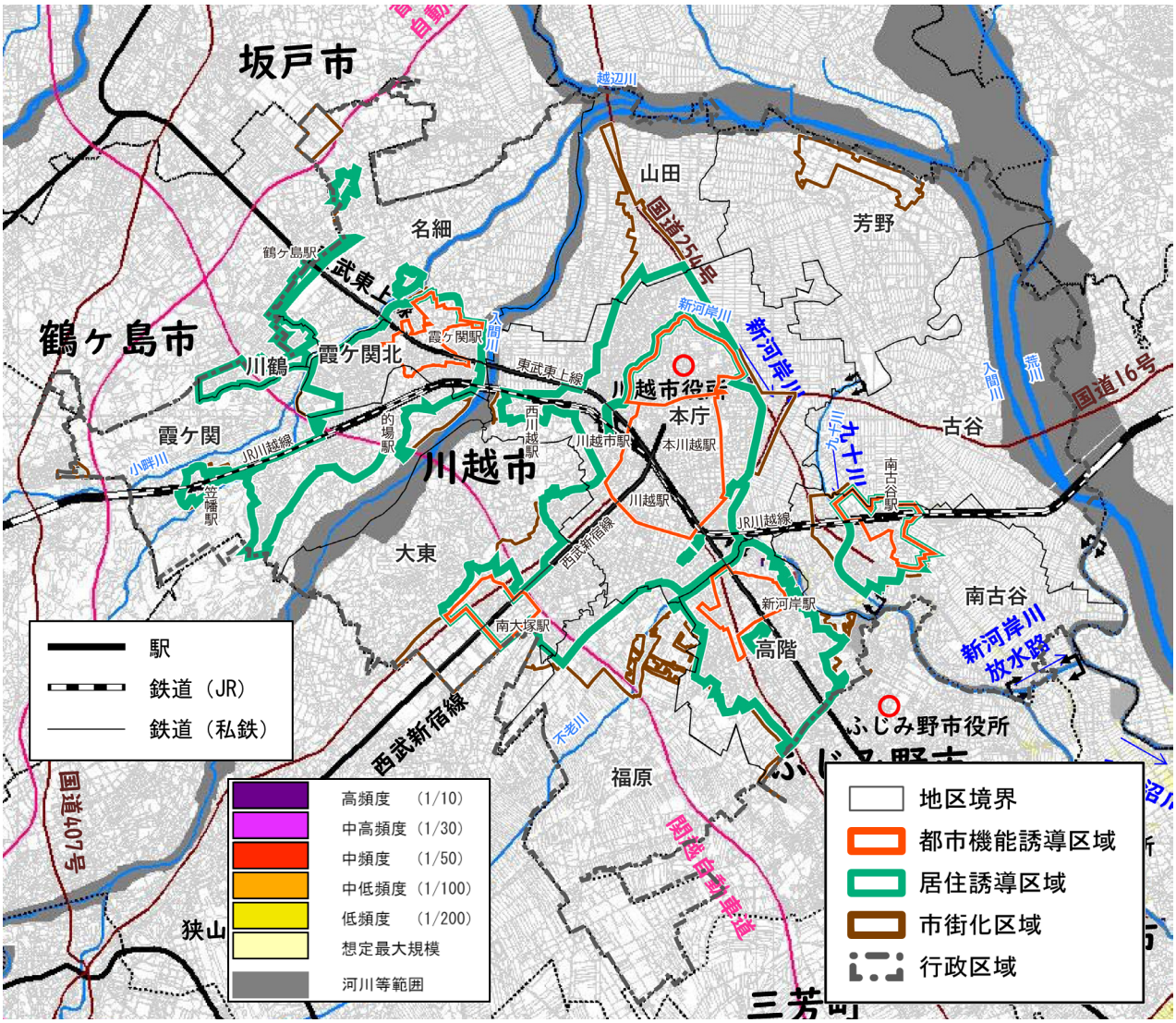
出典：埼玉県 県管理河川からの氾濫を想定した水害リスクマップ
（浸水深３ｍ（１階居室浸水相当）以上）【現況河道】（令和６（2024）年）より作成

図　洪水浸水想定区域（荒川水系入間川流域　１階居室浸水相当の浸水が想定される頻度）

⑥ 荒川水系新河岸川流域（県管理） １階居室浸水相当（３m 以上）の浸水が想定される頻度

【市全域】

●低頻度以上の発生確率の洪水で１階居室以上の浸水は想定されていない。



出典：埼玉県 県管理河川からの氾濫を想定した水害リスクマップ
（浸水深３m（１階居室浸水相当）以上）【現況河道】（令和６ （2024） 年） より作成

図　洪水浸水想定区域（荒川水系新河岸川流域　１階居室浸水相当の浸水が想定される頻度）

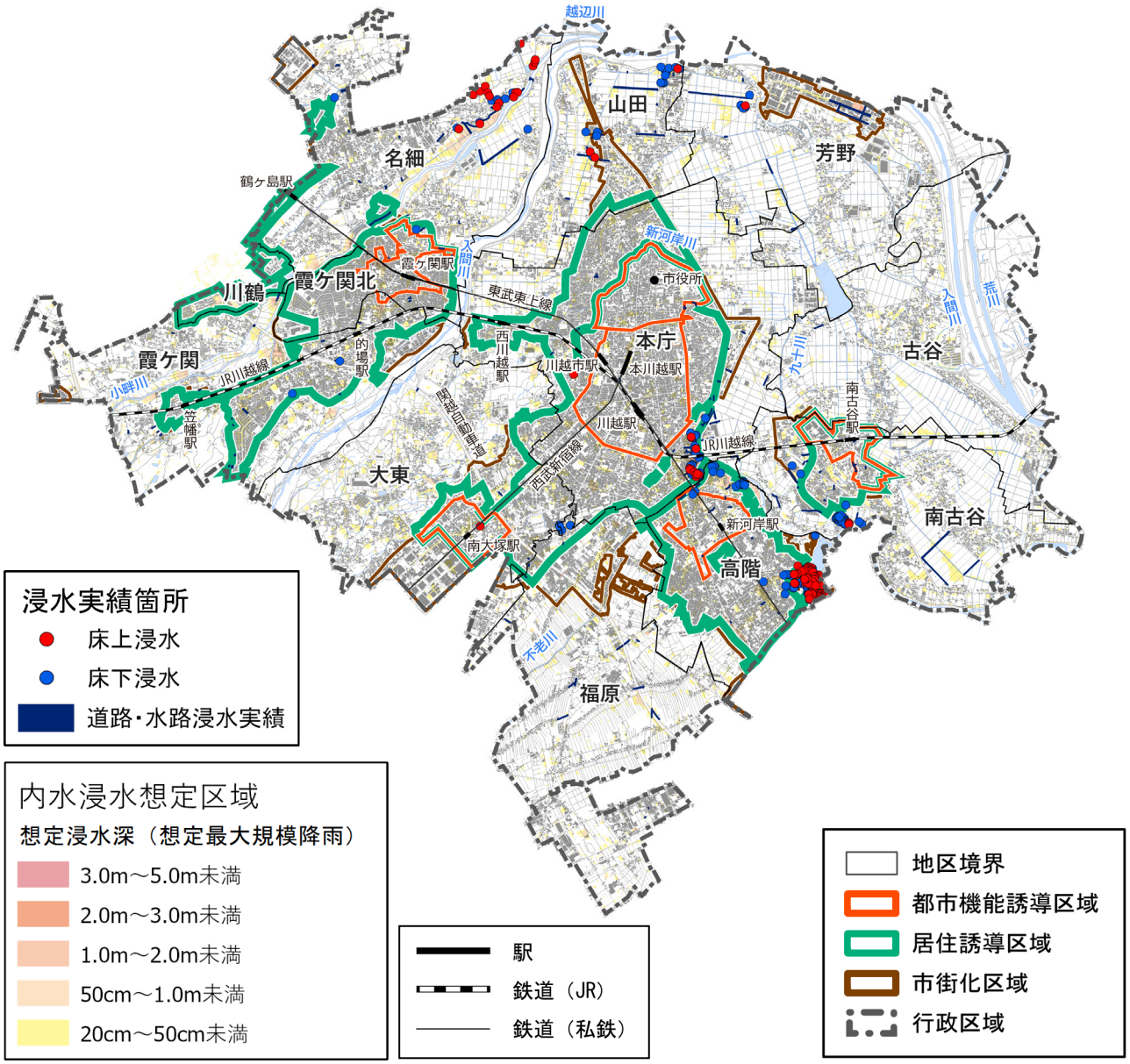
2-2 内水浸水想定区域

【市全域】

●浸水深 20cm 以上の区域が市全域に点在しており、特に小畔川、新河岸川沿いの一部に、床上浸水（浸水深 50cm 以上）のおそれのある区域が存在している。

【居住誘導区域・都市機能誘導区域】

●本庁、高階、大東、霞ケ関、川鶴、霞ケ関北及び山田地区の居住誘導区域の一部に、床上浸水（浸水深 50cm 以上）のおそれのある区域が存在している。



出典：川越市内水ハザードマップ（令和５（2023）年）より作成

図　内水浸水想定区域

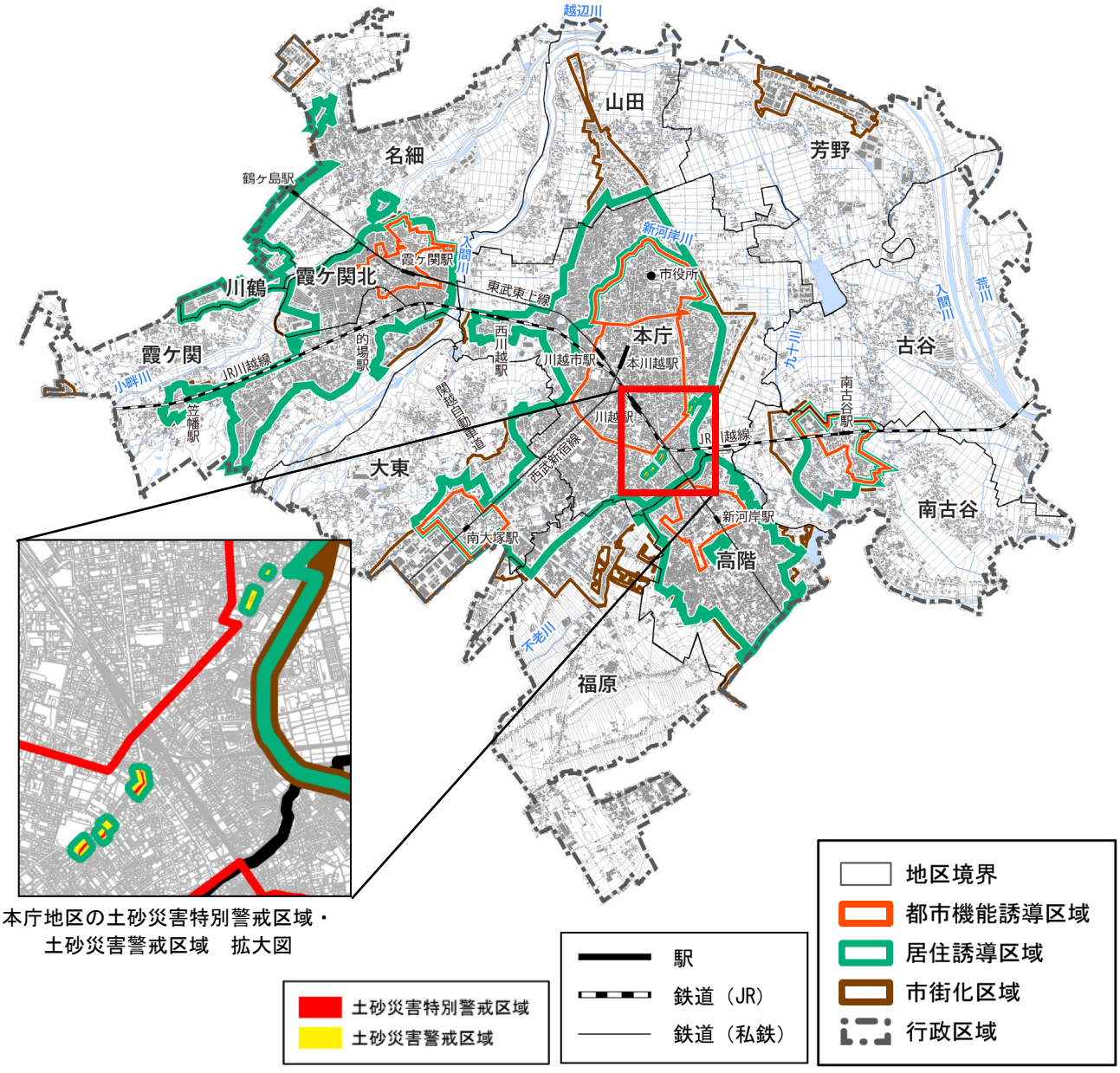
2-3 土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域

【市全域】

●土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域は、本庁地区にのみ指定されている（土砂災害特別警戒区域の周辺に土砂災害警戒区域が指定されている）。

【居住誘導区域・都市機能誘導区域】

●本庁地区の居住誘導区域・都市機能誘導区域に、土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域は含まれていない（居住誘導区域の設定から除外されている）。



出典：埼玉県の土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域位置図及び概要図（平成 26（2014）年）より作成

図　土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域

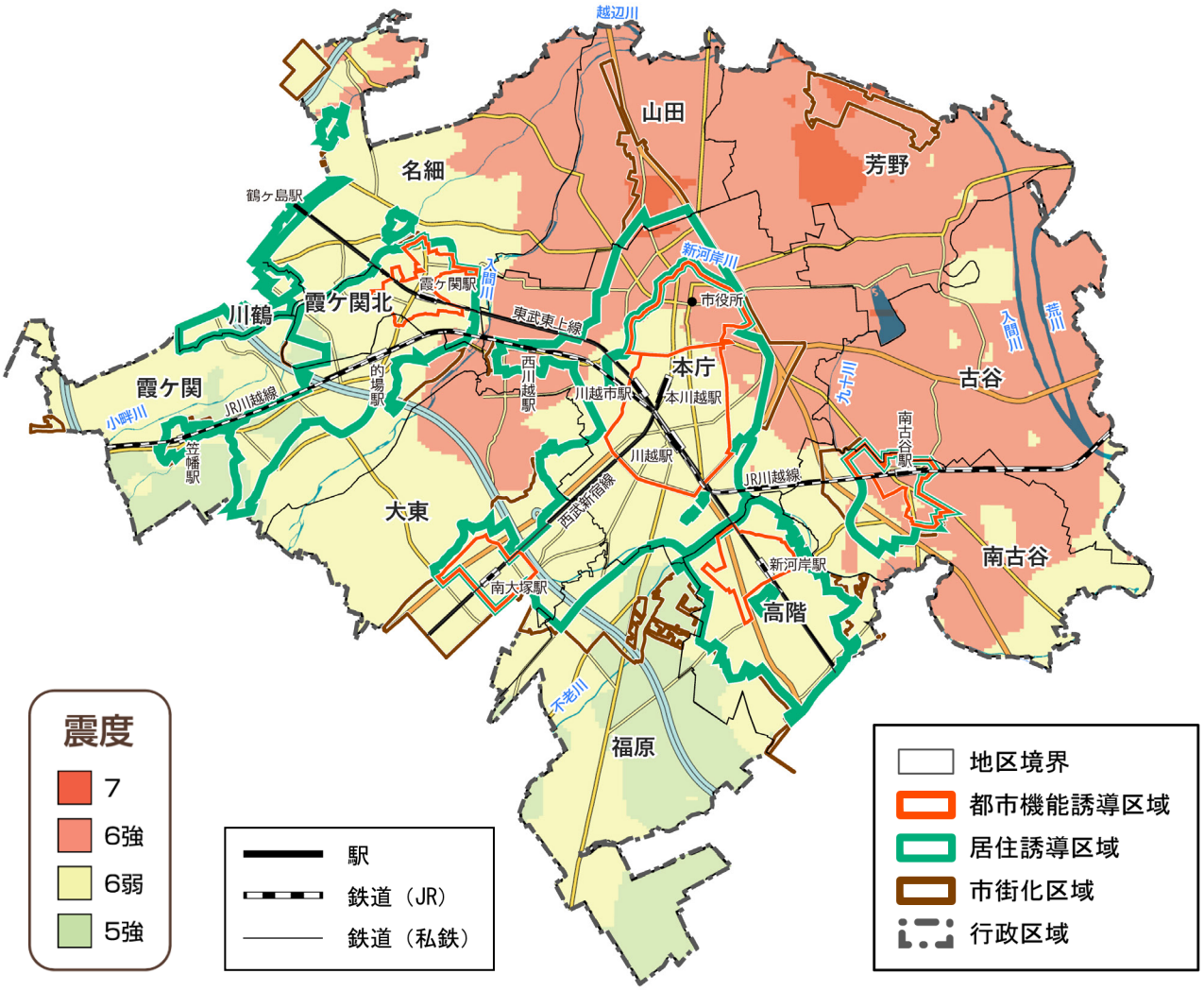
2-4 (1)地震震度分布

【市全域】

●市全域で震度５強以上となっており、特に北東側では震度６強以上となっている。

【居住誘導区域・都市機能誘導区域】

●本庁地区、南古谷地区の居住誘導区域・都市機能誘導区域の一部に、震度６強となる地域が存在している。



「関東平野北西縁断層帯地震（破壊開始点：南）」、「マグニチュード 8.1」

出典：川越市地震ハザードマップ（ゆれやすさマップ）（令和５（2023）年）より作成

図　地震震度分布

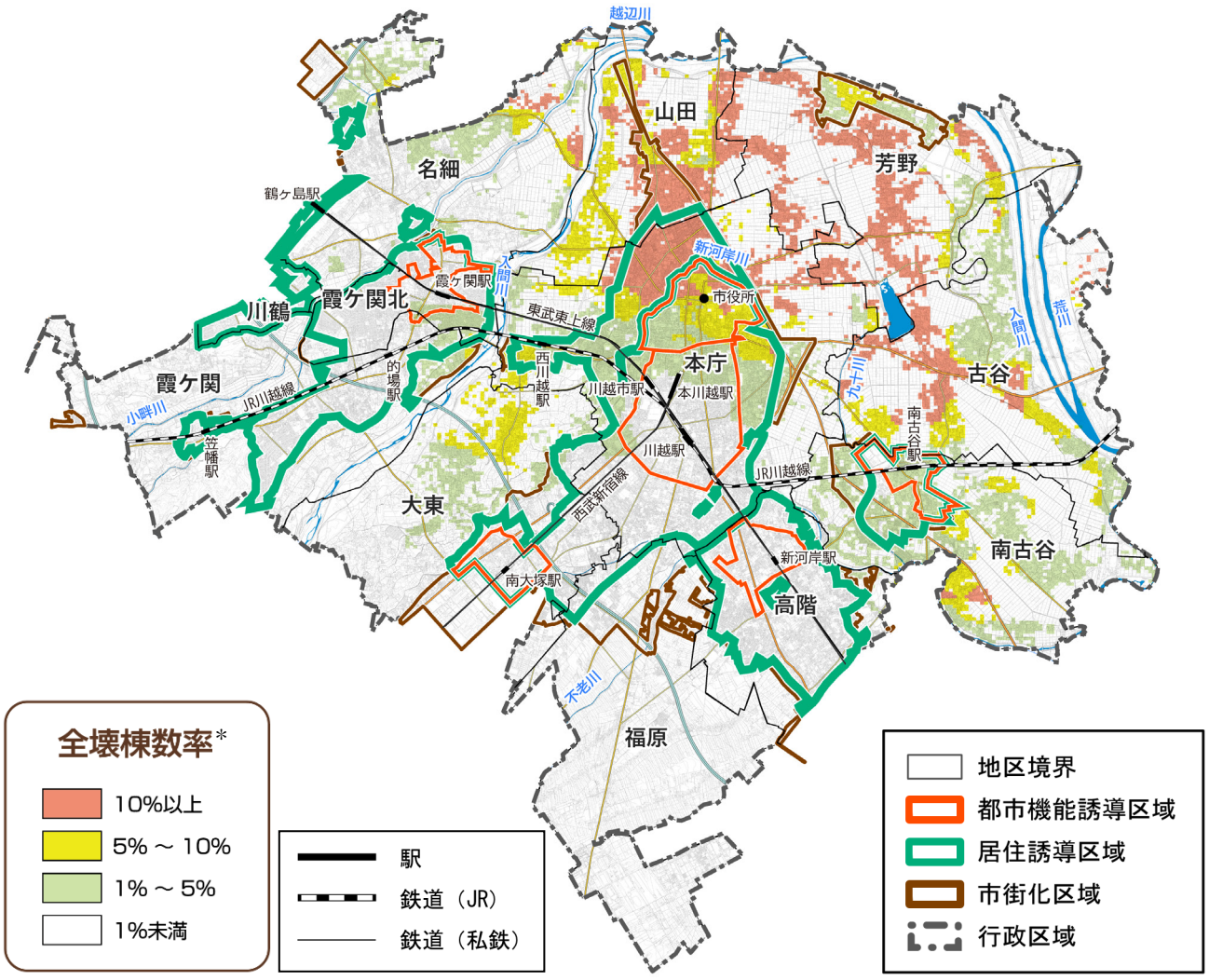
2-4 (2) 地震による全壊棟数率*

【市全域】

●市域の北東側で全壊棟数率が高い想定となっている。

【居住誘導区域・都市機能誘導区域】

●本庁地区の北側で全壊棟数率が 10%以上の想定となっている。



「関東平野北西縁断層帯地震（破壊開始点：南）」、「マグニチュード 8.1」

出典：川越市地震ハザードマップ（地域の危険度マップ）（令和５（2023）年）より作成

図　地震による全壊棟数率

＊全壊棟数率：想定した地震が発生した場合に、建物が倒壊する割合を建物の建築年数・構造等から予測しています。

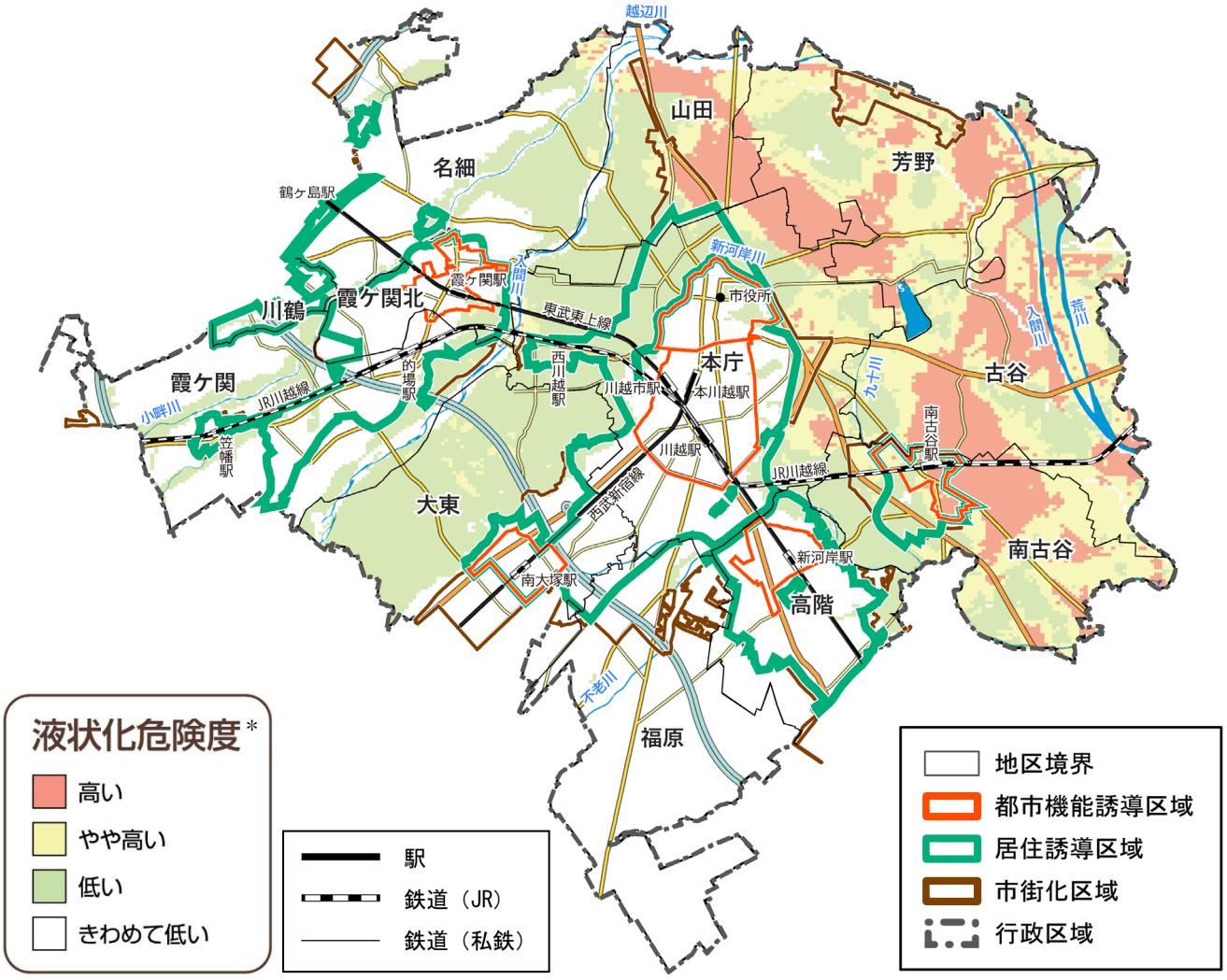
2-4 (3)地震による液状化危険度*

【市全域】

●市北東側の低地部で、液状化危険度が高くなっている。

【居住誘導区域・都市機能誘導区域】

●南古谷地区の居住誘導区域・都市機能誘導区域の一部で、液状化危険度が高くなっている。



「関東平野北西縁断層帯地震（破壊開始点：南）」、「マグニチュード 8.1」

出典：川越市地震ハザードマップ（液状化危険度マップ）（令和５（2023）年）より作成

図　地震による液状化危険度

＊液状化危険度：液状化とは、地震によって地盤が一時的に液体のようになってしまう現象で地盤の沈下や、マンホールが地表に浮き上がるなどの現象が発生します。液状化危険度は地形地質分類・ボーリングデータ・地下水位等から推定した地盤モデルを基に、想定した地震が発生した場合における液状化の危険度を予測しています。

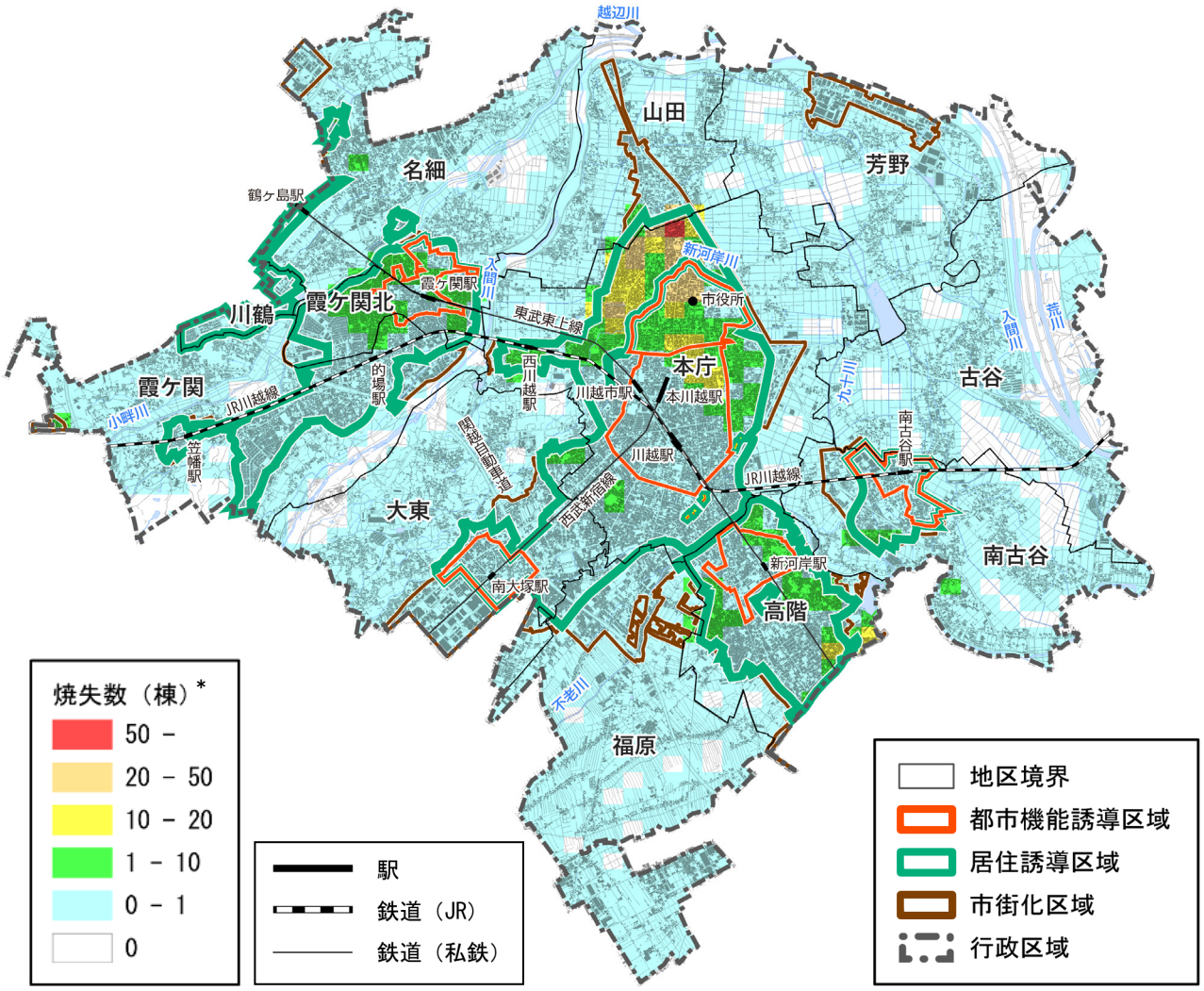
2-4 (4)地震による火災焼失棟数*

【市全域】

●本庁、南古谷、高階、霞ケ関北及び名細地区の一部に、焼失棟数が多いエリアが存在している。

【居住誘導区域・都市機能誘導区域】

●特に、本庁地区の居住誘導区域・都市機能誘導区域の北部に焼失棟数が多いエリアが存在しているほか、南古谷、高階、霞ケ関北及び名細地区の一部にも焼失棟数が多いエリアが存在している。



「関東平野北西縁断層帯地震（破壊開始点：南）」、「冬 18 時・風速８m／s」

出典：平成 24・25 年度埼玉県地震被害想定調査データ（平成 24・25（2012・2013）年）より作成

図　地震による火災焼失棟数

＊焼失棟数：地震の発生時刻、気象条件、出火件数、延焼クラスター（風速・風向及び建物構造等から一体的に延焼する可能性のある建物群）等の想定に基づいて焼失棟数（250m メッシュ当たり）を予測しています。

2-5 大規模盛土造成地の分布状況

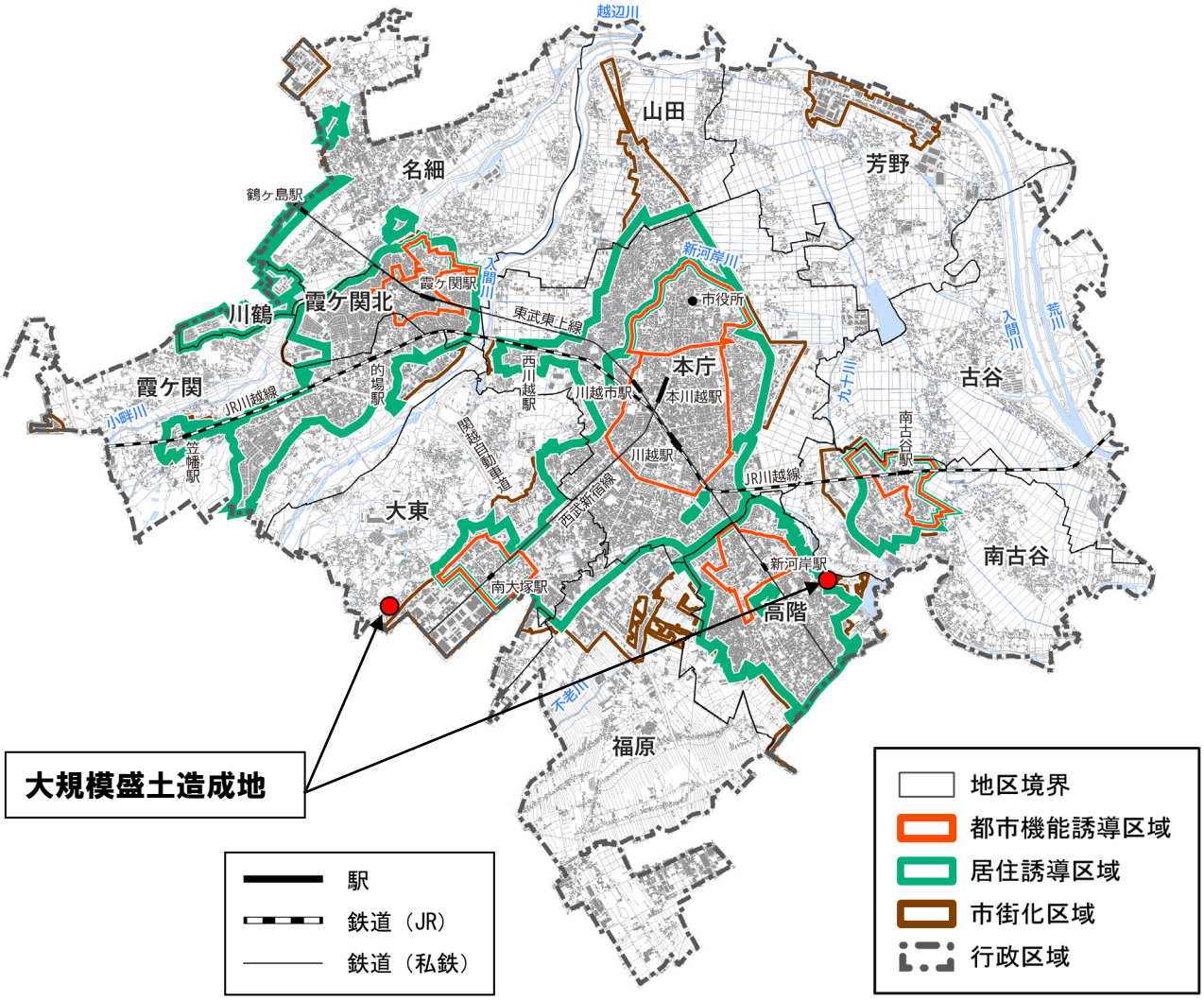
【市全域】

●大規模盛土造成地は、高階地区と大東地区の２箇所に存在している。

●「大規模盛土造成地の変動予測調査ガイドライン」に基づき調査した結果、２箇所ともに、地震時における滑動崩落のおそれがないことを確認している。

【居住誘導区域・都市機能誘導区域】

●高階地区の大規模盛土造成地は、一部が居住誘導区域内となっている。



出典：川越市大規模盛土造成地マップ（平成 27（2015）年）より作成

図　大規模盛土造成地の分布状況

【災害リスクの高い地域等の抽出】

地勢及び都市情報、各種災害ハザード情報の特徴の分析結果に基づき、災害リスク種別ごとに災害リスクの高い地域等を抽出した結果を以下の表に示します。

表　災害リスクの高い地域等の抽出結果

災害リスク種別	抽出結果
洪水 内水 土砂災害	地区ごとに災害リスクの有無が異なり、地区内でも被害のレベルが異なるため、地区別により詳細な災害リスク分析を行います。（8-4 参照）
地震	市全域で震度5強以上の揺れが想定されることから市全域で対策が必要となります。地震の震度分布をみると、市域北東側で特に揺れやすくなっており、地震による建物倒壊や液状化の危険度が高くなっています。特に、本庁、南古谷地区では、居住誘導区域・都市機能誘導区域の一部が揺れやすいエリアに該当しています。また、本庁地区の居住誘導区域・都市機能誘導区域の北部に地震による火災の焼失棟数予測が多いエリアがあります。このように被害が広範囲に及ぶことから被災人口も多くなることが予想されるため、円滑な救助活動及び物資輸送が難しくなることや、ライフラインの途絶、多数の帰宅困難者が生じるなどのおそれがあります。
大規模盛土造成地	市内に2箇所の大規模盛土造成地がありますが、2箇所とも地震時における滑動崩落のおそれがないことが確認されています。引き続き宅地の安全性の把握に努める必要があります。